

蓮田市まち・ひと・しごと創生総合戦略

評価シート

達成度は、以下の基準によりA～Eで評価しています。

現状値が目標値に対して基準値から、

- ・100%以上達成している...「A」
- ・75～99%達成している...「B」
- ・50～74%達成している...「C」
- ・25～49%達成している...「D」
- ・0～24%達成している、または基準値を下回っている...「E」
- ・未着手の事業や達成度の把握ができていない事業...「-」

○数値目標の達成状況

基本目標 1 新たな産業、多様な雇用を創出する

	内容	担当課	基準値		目標値		現状値		達成度	算出方法等
			基準年	値	目標年	値	評価年	値		
1	市内事業所従業者数の増	政策調整課	H22年 10月1日	19,509人	H32年 10月1日	19,800人	-	-	-	国勢調査による

基本目標 2 新しいひとの流れをつくる

	内容	担当課	基準値		目標値		現状値		達成度	算出方法等
			基準年	値	目標年	値	評価年	値		
1	転入人口の増	政策調整課	H26年度	2,338人 /年度	H31年度	2,400人 /年度	H27年度	2,294人 /年度	E	市民課データによる

基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

	内容	担当課	基準値		目標値		現状値		達成度	算出方法等
			基準年	値	目標年	値	評価年	値		
1	出生数の増	政策調整課	H26年度	406人 /年度	H31年度	450人 /年度	H27年度	434人 /年度	C	市民課データによる

基本目標 4 時代に合った地域をつくり、健康で安心・安全な暮らしを守る

	内容	担当課	基準値		目標値		現状値		達成度	算出方法等
			基準年	値	目標年	値	評価年	値		
1	65歳健康寿命の延伸（男性）	政策調整課	H24年	17.29歳	H31年	17.97歳	H25年	17.37歳	E	「統計からみた埼玉県市町村のすがた2016」
2	65歳健康寿命の延伸（女性）	政策調整課	H24年	20.02歳	H31年	20.46歳	H25年	20.04歳	E	「統計からみた埼玉県市町村のすがた2016」

基本目標 1 新たな産業、多様な雇用を創出する

施策 ① 新たな雇用と就労機会の促進・創出

	■ PLAN (総合戦略)			■ DO (H28年2月～H28年11月 に実施したこと)	■ ACTION (数値目標やKPIを達成する ために今後実施すること)
	事業名	担当課	内容		
1	創業支援事業	商工課	関係機関と連携し創業当初の支援を行うほか、働く意欲のある女性や若者等に対し、創業支援セミナーを開催します。 また、ハローワーク等を利用しやすいようにホームページ等での周知方法を改善します。	近隣の6市町の商工会が、平成28年11月から12月に5日間のコースで起業に必要な知識とスキルの習得、人的ネットワークの構築等を目的とした創業塾を開催し、その支援をしました。	商工会が実施する創業塾を引き続き支援するとともに、受講修了者が起業する際に有利となるよう、商工会と市が協働で証明書の発行を行います。
2	新サービスエリア整備事業	農政課	蓮田サービスエリア(新上り線)の整備(下り線の再整備を含む)にあわせ、ネクスコ東日本と連携し、地域活性化事業を進めるとともに、農産物直売所等地域活性化施設を整備します。	蓮田市商工会と数回情報交換を行った他、ネクスコ東日本と2回新サービスエリア内商業施設に関する打合せを行いました。	新サービスエリアへの地元農産物直売所の設置実現に向けて、引き続きネクスコ東日本、商工会等関係団体と情報交換・協議を行います。
		商工課		平成28年2月にネクスコ東日本からJAと商工会に説明があつて以来、商工会と協議を数回行いました。 10月にはネクスコ東日本を交え協議を実施しました。	引き続き、商工会・ネクスコ東日本と協議をしていきます。
		都市計画課		平成28年6月28日、ネクスコ東日本と合同により市内団体や関係職員を対象に、「SA・PA視察研修」を実施し、地元農産物等の販売状況や外部利用状況を視察しました。	蓮田市都市計画マスタープランに位置付けた「新蓮田サービスエリア周辺ゾーン」の土地利用方針に基づいた土地利用を図ります。
3	スマートIC整備推進事業	道路課	ネクスコ東日本の蓮田サービスエリア(新上り線)建設事業及び蓮田サービスエリア改築計画にあわせ、現在ハーフインター(2/4方向)で運用している蓮田スマートインターチェンジのフルインター(4/4方向)化を進め周辺市道の整備を行います。	ネクスコ東日本の蓮田サービスエリア(新上り線)建設事業に伴い、スマートインターチェンジの右折帯幅幅部分を含めた市道57号線(新サービスエリアの外周道路)が完成し、平成28年5月10日に供用開始しました。	スマートインターチェンジ供用開始に向け、関係機関と協議をしながら車両の誘導計画を策定します。
		都市計画課		平成28年11月24日、国・国会議員に対して蓮田スマートインターチェンジのフルインター化に関する要望活動を行いました。	蓮田スマートインターチェンジのフルインター化に向け、準備段階調査箇所選定及び事業化の早期実現を図ります。
4	企業誘致	商工課	根金地域において、土地利用及び企業立地の推進を図ります。 また、高虫地域においては、産業団地を整備するために、助成制度を検討し、関係機関と調整を行います。	他団体が導入している助成制度を参考に市で実施可能な助成制度についての検討を行いました。	引き続き、企業が進出しやすい助成制度を設けるための検討を行います。 また、県が主催する研修会等に参加し情報収集を行います。
		都市計画課		・根金地域については、区域指定制度を活用した土地利用に関する企業からの相談に対応しました。 ・高虫地域については、産業団地の整備を進める整備区域を固めつつ、農林調整における基礎資料の作成に着手しました。	・根金地域については、今後とも、企業立地の総合窓口として、優良な企業立地の早期実現を目指します。 ・高虫地域については、農林調整用の基礎資料作成を進め、組合土地区画整理事業を施行する準備組合の立ち上げを進めます。
		建築指導課		根金地域において流通業務施設又は工業施設の建設を可能とする都市計画法の手続きである区域指定のルールを平成27年10月2日に策定し、現在適用しています。	今後も引き続き適用します。

■ CHECK (KPI (重要業績評価指標) の達成状況)										
	内容	担当課	基準値		目標値		現状値		達成度	算出方法等
			基準年	値	目標年	値	評価年	値		
1	創業支援事業による本市内での起業数	商工課	H27年度末	0件	H31年度末	10件(累積数)	H28年11月30日時点	0件	E	商工課による
2	女性の就業率(30~39歳)の向上	商工課 庶務課	H22年10月1日	60.4%	H32年10月1日	60.4%以上	-	-	-	国勢調査による

基本目標 1 新たな産業、多様な雇用を創出する

施策 ② 地場産業の振興

	■ PLAN (総合戦略)			■ DO (H28年2月～H28年11月に実施したこと)	■ ACTION (数値目標やKPIを達成するために今後実施すること)
	事業名	担当課	内容		
5	ふるさと納税記念品贈呈事業	政策調整課	蓮田市の地場産品を記念品として贈呈しているふるさと納税記念品贈呈事業を活用し、記念品目や寄附件数を増やすことで、地場産業の活性化を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業に対して、3月に説明会を開催し、営業を続けた結果、6月から8月にかけて6品目を追加しました。 ・10月に「ふるさと納税お礼の品カタログ」を2,000部作成（作成費は代行業者負担）し、市外のイベント等で配布し、PRしました。 	<p>今後も地元企業への営業を続けていくことで記念品目の増加を図ります。</p> <p>また、市外でのPRを続けていくことでふるさと納税件数の増加を図ります。</p>
6	商業団体活性化推進事業	商工課	雅楽谷の森フェスティバルをはじめ、商業団体や商店街が自主的に取り組む事業を積極的に支援し、まちの活力やイメージアップ向上につなげます。	雅楽谷の森フェスティバルの他、蓮田青年会議所が実施した婚活イベントの「はすコン」、東口商店会の「マップカレンダー事業」、商業協同組合の「商業活性化事業」に対しそれぞれ補助金を交付し、まちの活力やイメージアップ向上につなげました。	商業団体に対する支援を引き続き実施し、まちの活性化やイメージアップ向上に努めています。
7	農産物の地産地消の推進	農政課	地元農産物の販売拡大とPRを図るため、一般市民や親子を対象とした農産物加工講習会を開催します。 また、農業体験事業、学校給食への地元野菜の納入に対して支援を行うほか、生産者直売を支援します。	<ul style="list-style-type: none"> ・蓮田市産の米と大豆を使ったみそ作り講習会を支援しました。 ・学校給食への食材納入（はなみずきみそ、野菜等）を支援しました。 ・蓮田南中・黒浜中・黒浜南小の3校の農業体験（稲刈り）を支援（手伝い）しました。 	今後も農産物加工講習会等の開催、学校給食への食材納入に対する支援等を行い、地産地消の取組を推進します。
		商工課		<p>毎週月曜・水曜・日曜に野菜の直売を開催。日曜日は販売時間を朝から夕方へ変更し、購入者が増加しました。</p> <p>また、駅改札前で、地元野菜と直売のPRを行いました。その他、市内各種イベントに参加し、近隣住民へのPRも行いました。</p>	今後も地元野菜と直売のPRを行い、より多くの消費者に利用してもらえるよう努めます。
8	特産品振興事業	農政課	梨農家の担い手募集や手放す予定の梨畑のあっせんなどに取り組みます。 また、小学生の「梨」選果場見学会や蓮田サービスエリアでの特産品フェアの開催により、蓮田市の特産物である「梨」をはじめ広く特産物の紹介を継続して実施します。	<p>市内の小学3年生を対象に梨栽培の歴史や選果機器の仕組みについて学び、実際に梨の選果作業を体験してもらう見学会を開催しました。</p> <p>また、はすだ特産品フェアとして蓮田SA（上り線）で梨の試食販売を行い、事故なしキャンペーンと銘打って豊水1,000個を無料配布しました。</p>	今後も見学会、特産品フェアを開催し農産物のPRを行います。
		商工課		8月25日（木）26日（金）の2日間、蓮田SA（上り線）で特産品フェアを実施し、「梨」をはじめ市内の農産物や特産品を販売しました。	今後も引き続きフェアを実施し、特産品の紹介に努めます。また、SAへの来場者が多い土日の開催や販売時間についても検討します。

■ CHECK (KPI (重要業績評価指標) の達成状況)										
	内容	担当課	基準値		目標値		現状値		達成度	算出方法等
			基準年	値	目標年	値	評価年	値		
1	ふるさと納税記念品目の増	政策調整課	H27年度末	23品目	H31年度末	50品目	H28年11月30日時点	29品目	E	政策調整課による
2	雅楽谷の森フェスティバル来場者数の増	商工課	H27年11月3日	19,000人/日	H31年11月3日	20,000人/日	H28年11月3日	約15,000人/日	E	商工課による
3	農産物加工講習会参加者数の増	農政課	H26年度	30人/年度	H31年度	50人/年度	H27年度	34人/年度	E	農政課による
4	特産品フェア来場者数の増	商工課	H27年度	3,000人	H31年度	4,000人	H28年8月25日、26日	3,000人	E	商工課による

基本目標 1 新たな産業、多様な雇用を創出する

施策 ③ 農業の支援

	■ PLAN (総合戦略)			■ DO (H28年2月～H28年11月に実施したこと)	■ ACTION (数値目標やKPIを達成するために今後実施すること)
	事業名	担当課	内容		
9	土地改良基盤整備事業の推進	農政課	米の生産における省力化・低コスト化を図るため、農道、用排水の整備及びほ場の大型化を進めます。	「埼玉型ほ場整備事業」の地元事業説明会を10月1日(土)に開催し、事業採択において重要な「施行同意書」を11月上旬に配付、11月下旬に回収し整理をしています。並行して多面的機能支払交付金の交付を受けるために、「閩戸環境保全組合」を設立しました。	「施行同意書」の未回答者に提出依頼するとともに、「未同意」の組合員には、「閩戸土地改良組合」と連携を密にして埼玉県の指導のもと、事業採択に向けて「同意率100%」を目指します。
10	環境にやさしい農業への取組	農政課	安心・安全な農産物の生産と供給のため、有機農産物栽培、廃プラスチック等の収集処理、米・梨・野菜の減農薬栽培等の事業に対して支援を行います。	米・梨の減農薬栽培など環境に配慮した事業に取り組む農業団体の事業を支援しました。	地球環境に対する負荷の軽減に寄与する事業の支援を行います。
11	産業振興支援事業	農政課	耕耘、収穫等に係る高性能の農業機械の購入及び設備投資等を実施する農業団体等に対する支援を行います。	コンバイン、トラクターを購入する農業団体(2団体)に対し費用の一部を補助し、支援しました。	農業の近代化事業として、引き続き支援していきます。
12	新規就農総合支援事業	農政課	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して、国の補助制度の活用により、資金的援助及び各地域の新たな担い手の就農・新規参入に対する支援策を講じます。	2名の新規就農者に対し経営開始型の給付金を支給しました。	新規就農者の発掘、誘導を図り就農者の増強をしていきます。
13	貸農園事業	農政課	貸農園として農地を貸し出す農家や民間事業者などと連携し、農地の有効活用を図ります。 また、蓮田スマートインターチェンジを活用することで、都市住民に週末農園を提供します。	市内で貸農園事業として適した場所などを調査しました。	農園事業を行う事業者(農業者)の発掘を行います。

■ CHECK (KPI (重要業績評価指標) の達成状況)										
	内容	担当課	基準値		目標値		現状値		達成度	算出方法等
			基準年	値	目標年	値	評価年	値		
1	農地の集約面積の拡大	農政課	H27年度	-	H31年度	1経営体あたり5ha(累積数)	H28年11月30日時点	-	-	農政課による
2	特別栽培農産物生産者数の増	農政課	H27年度	50人	H31年度	50人以上(累積数)	H28年11月30日時点	-	-	農政課による
3	農業生産法人の参入法人数の増	農政課	H26年度	4法人	H31年度	6法人(累積数)	H28年11月30日時点	4法人(累積数)	E	農政課による
4	市内での新規就農者数の増	農政課	H26年度	7人	H31年度	10人(累積数)	H28年11月30日時点	6人(累積数)	E	農政課による
5	貸農園登録利用者数	農政課	H27年度	0人	H31年度	60人(累積数)	H28年11月30日時点	-	-	未整備

基本目標 1 新たな産業、多様な雇用を創出する

施策 ④ 高齢者等の就業支援と雇用の拡大

	■PLAN (総合戦略)			■DO (H28年2月～H28年11月に実施したこと)	■ACTION (数値目標やKPIを達成するために今後実施すること)
	事業名	担当課	内容		
14	精神障害者小規模作業所等運営支援	福祉課	精神障がい者の作業訓練や社会適応訓練の場を提供することにより、積極的な施設利用を促し、社会復帰の促進を図ります。	かもめ作業所で作ったクッキー等のお菓子を市役所職員のランチルームで販売するようにしました。 また、市内学童保育所に対して働きかけ、おやつとして採用されました。	今後も様々な訓練の機会を創出することで、社会復帰を支援します。
15	シルバー人材センター支援事業	長寿支援課	蓮田市シルバー人材センターが、定年退職者等の労働能力を活用し、自らの生きがいや社会参加への就業機会の増大を図るために行う事業や活力ある社会づくりに寄与するために行う事業等に対して支援を行います。	蓮田市シルバー人材センターの事業支援のため、1,670万円の補助金交付を行いました。	来年度も引き続き、事業支援のため補助金交付を行う予定です。
16	母子家庭等自立支援事業	子ども支援課	教育訓練講座を受講した母子家庭または父子家庭に対し、教育訓練給付金を支給します。 また、看護師等の養成機関で修業した母子家庭または父子家庭に対し、高等職業訓練促進給付金を支給します。	・教育訓練給付金の対象者はおりませんでした。 ・高等職業訓練促進給付金の対象者は6名おり、適正に給付金を支給しました。	引き続き、教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金を適正に支給するとともに、制度の周知を図っていきます。
17	障がい者就労支援センター事業	社会福祉協議会	就労を希望する障がいのあるかたが、一人でも多く就労し、地域で自立した生活を送ることができるようにするため、働くことへの支援や、障がいのあるかたの雇用について考えている企業への支援を行います。	就労を希望する障がいのあるかたの働くことへの支援(①求職活動支援②職場実習支援③職場定着支援)や障害のあるかたの雇用を考える企業への支援を行いました。	今後も継続して実施することで、多くの障がいのあるかたが就労し自立した生活を送れるように支援します。

■CHECK (KPI (重要業績評価指標) の達成状況)

	内容	担当課	基準値		目標値		現状値		達成度	算出方法等
			基準年	値	目標年	値	評価年	値		
1	一般就労する障がい者数の増	福祉課	H24年度	25人/年度	H31年度	90人/年度	H27年度	60人/年度	C	蓮田市障がい者就労支援センター事業実績による
2	シルバー人材センター延べ就業者数の増	長寿支援課	H26年度	59,267人(延べ数)	H31年度	63,800人(延べ数)	H27年度	57,165人(延べ数)	E	長寿支援課による

○数値目標の達成状況

基本目標 1 新たな産業、多様な雇用を創出する

	内容	担当課	基準値		目標値		現状値		達成度	算出方法等
			基準年	値	目標年	値	評価年	値		
1	市内事業所従業者数の増	政策調整課	H22年 10月1日	19,509人	H32年 10月1日	19,800人	-	-	-	国勢調査による

基本目標 2 新しいひとの流れをつくる

	内容	担当課	基準値		目標値		現状値		達成度	算出方法等
			基準年	値	目標年	値	評価年	値		
1	転入人口の増	政策調整課	H26年度	2,338人 /年度	H31年度	2,400人 /年度	H27年度	2,294人 /年度	E	市民課データによる

基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

	内容	担当課	基準値		目標値		現状値		達成度	算出方法等
			基準年	値	目標年	値	評価年	値		
1	出生数の増	政策調整課	H26年度	406人 /年度	H31年度	450人 /年度	H27年度	434人 /年度	C	市民課データによる

基本目標 4 時代に合った地域をつくり、健康で安心・安全な暮らしを守る

	内容	担当課	基準値		目標値		現状値		達成度	算出方法等
			基準年	値	目標年	値	評価年	値		
1	65歳健康寿命の延伸（男性）	政策調整課	H24年	17.29歳	H31年	17.97歳	H25年	17.37歳	E	「統計からみた埼玉県市町村のすがた2016」
2	65歳健康寿命の延伸（女性）	政策調整課	H24年	20.02歳	H31年	20.46歳	H25年	20.04歳	E	「統計からみた埼玉県市町村のすがた2016」

基本目標 2 新しいひとの流れをつくる
施策 ① 蓮田市の魅力発見と発信

	■ PLAN (総合戦略)			■ DO (H28年2月～H28年11月に実施したこと)	■ ACTION (数値目標やKPIを達成するために今後実施すること)
	事業名	担当課	内容		
18	近隣市町連携事業	政策調整課	利根地域振興センターや利根管内市町等と連携し、シティプロモーション事業等を行います。	・利根地域振興センターや利根管内市町と連携し、菖蒲PAや埼玉スタジアムで共同で作成したPR冊子を配布したほか、都内発着バスツアーを実施しました。 ・埼玉県農業ビジネス支援課と連携し、有楽町ふるさと回帰支援センターで移住セミナーを開催しました。	・今後も近隣市町や関係機関と連携し、市外でのPRの機会を増やしていきます。 ・定住・子育て応援促進サイトを開設し、その閲覧数により、PRの内容等を見直していきます。
		広報広聴課		田園都市づくり協議会広報紙相互掲載専門部会に参加する久喜市、白岡市、幸手市、杉戸町、宮代町と連携し、各自治体のイベント情報を提供し合い、広報紙に相互に掲載しました(4月号、7月号、10月号)。	今後もイベント情報の相互提供及び広報紙への掲載を行い、市外からのイベント来場者にも市の魅力をPRしていきます。
19	「はすぴい」や「にゃんたぶう」を活用したシティセールス推進事業	広報広聴課	関係機関と連携し、蓮田市マスコットキャラクター「はすぴい」を使った地元商品の販売を推進するほか、はすぴいとはすだ広報大使「にゃんたぶう」が本市をPRすることで、流入人口・定住人口の増加につなげます。	「シャツなど販売品への「はすぴい」のイラスト申請が11件。はすぴいお散歩隊の活動は57回。「にゃんたぶう」には、はすだ広報大使として「広報はすだ」に15回協力してもらいました。	今後も市マスコットキャラクター「はすぴい」やはすだ広報大使「にゃんたぶう」を活用したシティセールスを推進します。
		商工課		商工祭さくら祭り、はすだ市民まつり、雅楽谷の森フェスティバルなどのイベントで、はすぴいグッズを販売しました。 また、近隣市町のイベントに積極的に参加しグッズの販売やガイドマップの配布等を行いました。	市内のイベントだけでなく、市外のイベントに積極的に参加し、「はすぴい」等を活用して市のPRに努めます。
20	定住・子育て応援促進サイト導入事業	政策調整課	関係機関と連携し、空き地・空き家を含めた不動産などの住まいに関する情報や子育て支援情報などを発信する定住・子育て応援促進サイトを導入し、流入人口・定住人口の増加を図ります。	・リンク先として予定している総務省の「全国移住ナビ」や一般社団法人・移住交流推進機構の「JOINニッポン移住交流ナビ」に、PR情報を掲載しました。 ・一般社団法人移住・住みかえ支援機構のマイホーム借上げ制度の窓口を9月から設置しました。	今後も関係機関と連携し、市の情報をPRします。
		広報広聴課		ホームページ運営会社と、工程表やサイトコンセプトの確認を行いました。	子育て世代に市の魅力を知ってもらい、興味を持ってもらえる定住・子育て応援促進サイトの構築を図ります。
21	映画製作、フィルム・コミッション誘致事業	商工課	関係機関との協働により、フィルム・コミッションを誘致し、蓮田市のシティプロモーションや映画づくりにより蓮田市をPRすることで、地域の活性化を図ります。	はすだ観光協会が有限会社Fire Worksをパートナーとし、事業を推進していく母体として「はすだFutureプロジェクト」を立ち上げるのを支援しました。	1月に「映画製作とまちづくり」に関するシンポジウム等のイベントを実施します。並行して、「はすだFutureプロジェクト」事業の拠点づくりと短編映画製作を行っていきます。
22	原付バイクオリジナルナンバープレート交付事業	広報広聴課	はすぴいの図柄などを入れた市オリジナルナンバープレートを交付することで、市のPRを行います。	7月に市内全校の小学4～6年生を対象とし、図柄選定に係る投票を実施しました。	シティセールスについては、今後も関係課と協力しながら進めていきます。
		税務課		11月1日から市役所窓口で交付を始めました。	今後も引き続き交付を行います。

5 (再)	ふるさと納税 記念品贈呈事業	政策調整課	蓮田市の地場産品を記念品として贈呈しているふるさと納税記念品贈呈事業を活用し、記念品目や寄附件数を増やすことで、地場産業の活性化を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業に対して、3月に説明会を開催し、営業を続けた結果、6月から8月にかけて6品目を追加しました。 ・10月に「ふるさと納税お礼の品カタログ」を2,000部作成（作成費は代行業者負担）し、市外のイベント等で配布し、PRしました。 	<p>今後も地元企業への営業を続けていくことで記念品目の増加を図ります。</p> <p>また、市外でのPRを続けていくことでふるさと納税件数の増加を図ります。</p>
7 (再)	農産物の地産地消の推進	農政課	地元農産物の販売拡大とPRを図るため、一般市民や親子を対象とした農産物加工講習会を開催するほか、農業体験事業、学校給食への地元野菜の納入に対して支援を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ・蓮田市産の米と大豆を使ったみそ作り講習会を支援しました。 ・学校給食への食材納入（はなみぎみそ、野菜等）を支援しました。 ・蓮田南中・黒浜中・黒浜南小の3校の農業体験（稲刈り）を支援（手伝い）しました。 	<p>今後も農産物加工講習会等の開催、学校給食への食材納入に対する支援等を行い、地産地消の取組を推進します。</p>
		商工課		<p>毎週月曜・水曜・日曜に野菜の直売を開催。日曜日は販売時間を朝から夕方へ変更し、購入者が増加しました。</p> <p>また、駅改札前で、地元野菜と直売のPRを行いました。その他、市内各種イベントに参加し、近隣住民へのPRも行いました。</p>	<p>今後も地元野菜と直売のPRを行い、より多くの消費者に利用してもらえよう努めます。</p>

■ CHECK (KPI) (重要業績評価指標) の達成状況										
	内容	担当課	基準値		目標値		現状値		達成度	算出方法等
			基準年	値	目標年	値	評価年	値		
1	定住・子育て応援促進サイトにおける閲覧数	広報広聴課	H27年度	0件	H31年度末	月平均1,000件	H28年11月30日時点	-	-	未整備
2	蓮田市PR映画上映会における延べ来場者数	商工課	H27年度	0人	H31年度	1,000人(延べ数)	H28年度	395人	D	上映会等入場者数による

基本目標 2 新しいひとの流れをつくる
施策 ② 交流人口増の促進

	■PLAN (総合戦略)			■DO (H28年2月～H28年11月に実施したこと)	■ACTION (数値目標やKPIを達成するために今後実施すること)
	事業名	担当課	内容		
23	ふるさとウォーク・サイクリングルートによる蓮田再発見PR	自治振興課	観光資源をつなぐふるさとウォーク・サイクリングルートを活用し、多くの人に訪れてもらうことで、蓮田市の魅力をPRします。 また近隣市町と連携したサイクリングルートの設定やサイクリング大会の開催、レンタサイクル事業などを検討します。	平成28年5月8日(日)に、蓮田コミュニティづくり推進協議会と蓮田ロータリークラブの共催で、第8回ふるさと水辺ウォークを開催しました。今年は蓮田市役所をスタート・ゴール地点にし、黒浜沼周辺を散策しました。	コースを蓮田・黒浜・平野方面と毎年変更し、参加者に飽きさせないよう工夫しています。 また、継続して実施することで、市内外からの参加者数をさらに増やしていきます。
		商工課		10月21日(金)～23日(日)の3日間、JR東日本、伊奈町と共同で駅からハイキングを実施しました。市内外から約1,070名が参加し、堂山公園、西城沼公園、清龍酒造、見沼代用水、駒崎のコスモス畑のコースを散策しました。	今後もJR東日本、近隣市町と共同で駅からハイキングを実施し、市内の観光資源を市内外の方に知ってもらえるよう努めていきます。 また、岩槻区とのサイクリングルートの設定について検討していきます。
13 (再)	貸農園事業	農政課	貸農園として農地を貸し出す農家や民間事業者などと連携し、農地の有効活用を図ります。 また、蓮田スマートインターチェンジを活用することで、都市住民に週末農園を提供します。	市内で貸農園事業として適した場所などを調査しました。	農園事業を行う事業者(農業者)の発掘を行います。
24	特色あるイベント支援事業	政策調整課	新規のイベントを検討し、はすだ市民まつり、商工祭さくらまつり、雅楽谷の森フェスティバル、蓮田マラソン、コスモスまつり、そばまつり、農業まつりなどのイベントや、閩戸の式三番など郷土の文化財等を関係団体と連携し、市内外にPRします。	平成28年11月26日(土)に、蓮田ランタイズ主催で、第5回蓮田マラソンを開催しました。ゲストを呼び、スイーツバトルを同時開催し、さらに埼玉マラソングランドスラムに加盟することで、参加者数を増やしました。	継続して実施することで、さらに参加者数を増やしていきます。
		農政課		平成28年10月～11月に「コスモスまつり」が市内3地区で、「そばまつり」が市内2地区で開催されました。各会場では、地元農産物の直売や手打ちそばの販売等も催され、たくさんの人々で賑わいました。 また、11月23日(祝日・水)に農業まつりが農業者トレーニングセンターで開催されました。	引き続き各まつりの支援を行っていきます。
		商工課		例年実施されているはすだ市民まつり、商工祭さくらまつり、雅楽谷の森フェスティバル等の他、平成28年度に発足したはすだFutureプロジェクトが実施した映画製作のワークショップ、映画祭、映画に関するシンポジウムなどの支援を開始しました。	例年実施されているイベントを引き続き支援すると共に、「楽しい、そして魅力あるまちづくり・ひとづくり」を目指す「はすだFutureプロジェクト」に対し積極的に支援をしていきます。
		社会教育課		・年10回ボランティア学芸員養成講座を開催しました。講座を修了したかたと協働して、ふるさと水辺ウォークや、子育てでつながろうminiフェスタ、雅楽谷の森フェスティバル、親子ふれあい村といったイベントにおいて、郷土の歴史・文化の啓発活動を行いました。 ・閩戸の式三番の保存継承活動を支援しました。H28年は奉納当日の他、ハストピア開館記念式典でも舞を披露していただきました。	継続して実施することで、より市民のかたに郷土の歴史・文化に親しみを抱いてもらうよう努めます。 また、市民と協働した活動にも努めていきます。

	■ PLAN (総合戦略)			■ DO (H28年2月～H28年11月に実施したこと)	■ ACTION (数値目標やKPIを達成するために今後実施すること)
	事業名	担当課	内容		
3 (再)	スマートIC整備推進事業	道路課	ネクスコ東日本の蓮田サービスエリア(新上り線)建設事業及び蓮田サービスエリア改築計画にあわせ、現在ハーフインター(2/4方向)で運用している蓮田スマートインターチェンジのフルインター(4/4方向)化を進め周辺市道の整備を行います。	ネクスコ東日本の蓮田サービスエリア(新上り線)建設事業に伴い、スマートインターチェンジの右折帯拡幅部分を含めた市道57号線(新サービスエリアの外周道路)が完成し、平成28年5月10日に供用開始しました。	スマートインターチェンジ供用開始に向け、関係機関と協議をしながら車両の誘導計画を策定します。
		都市計画課		平成28年11月24日、国・国会議員に対して蓮田スマートインターチェンジのフルインター化に関する要望活動を行いました。	蓮田スマートインターチェンジのフルインター化に向け、準備段階調査箇所選定及び事業化の早期実現を図ります。
25	国際交流推進事業	自治振興課	外国人のための日本語教室や国際文化交流会などの支援を行うほか、ワンナイトステイ事業等への協力を行います。	日本語教室を毎週日曜日に開催しました。 ワンナイトステイ事業では、11家庭の協力の下、平成28年度は8名の外国人を受け入れました。	・日本語教室は、継続して開催することで、さらに外国人学習者の参加者数を増やしていきます。 ・ワンナイトステイ事業は、引き続き受け入れ体制を整えるため、協力家庭の確保を図っていきます。
26	国指定史跡黒浜貝塚整備推進事業	社会教育課	縄文時代前期中頃の標式遺跡として貴重な国指定史跡黒浜貝塚を、市民憩いの広場、生涯学習の場として整備を図るとともに、各種イベント等を開催し、市内外からの来訪者の増加を図ります。	H28年2月には市民参加の植樹会を行いH27年度整備の状況をPRしました。 H28年度も引き続き整備工事を進めており、雅楽谷の森フェスティバル等において、工事の進捗状況を来場者にPRしています。	今後も計画通りに整備事業を進めていくとともに、各種イベントでPRしていきます。

■ CHECK (KPI (重要業績評価指標) の達成状況)										
	内容	担当課	基準値		目標値		現状値		達成度	算出方法等
			基準年	値	目標年	値	評価年	値		
1	貸農園登録利用者数(再掲)	農政課	H27年度	0人	H31年度	60人(累積数)	H28年11月30日時点	-	-	未整備
2	蓮田マラソン・ランナー参加者数の増	政策調整課	H27年度	2,900人	H31年度	3,000人	H28年11月26日	約3,000人	A	蓮田ランタイズによる
3	ワンナイトステイ・ホストファミリー数の増	自治振興課	H26年度	12軒	H31年度	15軒	H28年11月30日時点	11軒	E	自治振興課による
4	文化財展示館利用者数の増	社会教育課	H26年度	11,712人/年	H31年度	12,000人/年	H27年度	14,519人/年	A	展示館入口カウンター数及びボランティア学芸員講座の参加者数による

基本目標 2 新しいひとの流れをつくる
 施策 ③ 駅周辺のにぎわい創出

	■ PLAN (総合戦略)			■ DO (H28年2月～H28年11月に実施したこと)	■ ACTION (数値目標やKPIを達成するために今後実施すること)
	事業名	担当課	内容		
27	中心市街地活性化事業	商工課	元荒川の桜堤や黒浜沼、ヒガハスなどの地域資源を生かした駅からハイキングやはすだ街バルなどのイベントを関係団体との協働で行い、蓮田駅周辺の集客数の増加を図ります。	10月21日(金)～23日(日)の3日間、JR東日本、伊奈町と共同で駅からハイキングを実施し市内外から約1,070名が参加し、蓮田駅から歩きました。 11月10日(木)～14日(月)の5日間、商工会が「ぐるっとはすだ街バル2016」を実施し、市内の飲食店等の集客数の増加につなげました。	引き続き駅からハイキングや「ぐるっとはすだ街バル」等のイベントを関係団体と共に実施し、蓮田駅周辺の集客数の増加を図っていきます。
28	蓮田駅周辺整備事業	市民課	蓮田駅西口再開発事業により西口再開発ビルの建設を行い、駅西口行政サービスセンターや公益施設の整備を行うほか、蓮田駅周辺において、都市再生整備計画に基づき子育て支援施設や道路などを整備します。	西口再開発ビル公益施設に関する庁内会議に参加(7/15、8/5、10/4、11/2)し、公益スペースの配置等の検討を行いました。	西口再開発ビルの実施設計の時期を捉えて、西口行政サービスセンター内の配置やセンターの運営方法等を決定していきます。
		道路課		・市道779号線(駅西口周辺)整備事業に伴い、隣接地の境界立会いを行い、測量を実施しました。 ・自転車歩行者道(区画街路7号; 駅東口周辺)の測量設計委託を発注し、1件の用地買収を行いました。	・市道779号線沿線の権利者を対象に説明会を実施し、道路整備を進めます。 ・自転車歩行者道(区画街路7号)の道路整備を進めます。
		都市計画課		国と協議し、蓮田みぬま・中央・東保育園の整備について、都市再生整備計画を変更しました。	計画期間の最終年度である平成30年度までに事業が完了するよう、保育園や道路事業等の進捗を図ります。
		建築指導課		都市再生整備計画に基づく子育て支援施設として蓮田みぬま保育園の新築工事(工期: H27. 11. 18～H28. 9. 30)を行いました。	平成29年度に中央保育園建設工事、平成30年度に東保育園改修工事を行う予定です。
		西口再開発課		平成28年6月に再開発ビルの施設計画が概ねまとまりました。その後、平成28年10月12日、都市計画変更が完了しました。現在、事業計画の変更手続きを進めています。	再開発ビルの平成32年の完成を目指し、今後は、権利変換計画の作成、特定建築者の公募・選定・協定締結を進め、事業の進捗を図ります。
		子ども支援課		西口再開発ビル公益施設に関する庁内会議に参加(7/15、8/5、10/4、11/2)し、子育て交流スペースの配置等の検討を行いました。	基本設計、詳細設計に向けて、子育て交流スペースにおける利用者の利便性を高めるため、引き続き、調整を行っていきます。
		6 (再)		商業団体活性化推進事業	商工課
29	JR宇都宮線利便性向上事業	都市計画課	JR宇都宮線の利便性のさらなる向上を図るため、関係市と連携し、要望活動を行います。	・JR宇都宮線整備促進連絡協議会の総会を平成28年5月20日に、幹事会を10月3日に行いました。 ・東日本旅客鉄道(株)大宮支社への要望を10月20日に実施しました。	「JR宇都宮線整備促進連絡協議会」を通じ、要望書の精査を進め、JR宇都宮線のさらなる利便性向上を図るための要望活動を継続します。

■ CHECK (KPI (重要業績評価指標) の達成状況)										
	内容	担当課	基準値		目標値		現状値		達成度	算出方法等
			基準年	値	目標年	値	評価年	値		
1	はすだ街バル参加者数の増	商工課	H27年度	1,000人	H31年度	1,200人	H28年度	850人	E	商工課による
2	JR駅からハイキング参加者数の増	商工課	H27年度	863人	H31年度	1,000人	H28年度	約1,070人	A	駅からハイキング報告書による
3	雅楽谷の森フェスティバル来場者数の増 (再掲)	商工課	H27年11月3日	19,000人/日	H31年11月3日	20,000人/日	H28年11月3日	約15,000人/日	E	商工課による

基本目標 2 新しいひとの流れをつくる

施策 ④ 定住の促進

	■ PLAN (総合戦略)			■ DO (H28年2月～H28年11月に実施したこと)	■ ACTION (数値目標やKPIを達成するために今後実施すること)
	事業名	担当課	内容		
20 (再)	定住・子育て 応援促進サイト 導入事業	政策調整課	関係機関と連携し、空き地・空き家を含めた不動産などの住まいに関する情報や子育て支援情報などを発信する定住・子育て応援促進サイトを導入し、流入人口・定住人口の増加を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> リンク先として予定している総務省の「全国移住ナビ」や一般社団法人・移住交流推進機構の「JOINニッポン移住交流ナビ」に、PR情報を掲載しました。 一般社団法人移住・住みかえ支援機構のマイホーム借上げ制度の窓口を9月から設置しました。 	<p>今後も関係機関と連携し、市の情報をPRします。</p> <p>子育て世代に市の魅力を知ってもらい、興味を持ってもらえる定住・子育て応援促進サイトの構築を図ります。</p>
		広報広聴課			
30	子育て情報誌 発行事業	子ども支援課	官民協働で子育て支援冊子を作成し、市内外に向けて、蓮田市の子育て情報を発信します。	平成27年12月に完成、発行しました。子ども支援課窓口や各公共施設、子育て中の親子を対象にしたイベントなどで配布しました。	平成29年度に情報の更新を検討しています。作成時と同様に、官民協働での更新を予定しています。
31	蓮田駅西口第一種市街地再開発事業	西口再開発課	蓮田駅西口再開発事業により、転入者を呼び込む環境を整備します。	平成28年6月に再開発ビルの施設計画が概ねまとまりました。その後、平成28年10月12日、都市計画変更が完了しました。現在、事業計画の変更手続きを進めています。	再開発ビルの平成32年の完成を目指し、今後は、権利変換計画の作成、特定建築者の公募・選定・協定締結を進め、事業の進捗を図ります。
32	蓮田都市計画事業黒浜土地区画整理事業	区画整理課	平成28年度の換地処分に向け準備を進め、計画的に事業を推進することで、民間開発を促す環境を整備します。	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年2月3日換地計画を審議会で同意されました。 平成28年6月13日～6月26日換地計画の縦覧を行いました。 平成28年8月19日換地計画の認可を埼玉県から受けました。 平成28年8月30日換地処分通知の発送をしました。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年1月6日に換地処分の公告があり、事業は完了しました。 土地・建物の登記簿の書換えを行います。 保留地の所有権移転登記を行います。

■ CHECK (KPI (重要業績評価指標) の達成状況)

	内容	担当課	基準値		目標値		現状値		達成度	算出方法等
			基準年	値	目標年	値	評価年	値		
1	定住・子育て応援促進サイトにおける閲覧数(再掲)	広報広聴課	H27年度	0件	H31年度末	月平均1,000件	H28年11月30日時点	-	-	未整備
2	黒浜区画整理事業完成後の人口	区画整理課	H27年度	-	H31年度末	3,300人以上	28年11月8日現在	2,688人	B	市民課住基データによる

○数値目標の達成状況

基本目標 1 新たな産業、多様な雇用を創出する

	内容	担当課	基準値		目標値		現状値		達成度	算出方法等
			基準年	値	目標年	値	評価年	値		
1	市内事業所従業者数の増	政策調整課	H22年 10月1日	19,509人	H32年 10月1日	19,800人	-	-	-	国勢調査による

基本目標 2 新しいひとの流れをつくる

	内容	担当課	基準値		目標値		現状値		達成度	算出方法等
			基準年	値	目標年	値	評価年	値		
1	転入人口の増	政策調整課	H26年度	2,338人 /年度	H31年度	2,400人 /年度	H27年度	2,294人 /年度	E	市民課データによる

基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

	内容	担当課	基準値		目標値		現状値		達成度	算出方法等
			基準年	値	目標年	値	評価年	値		
1	出生数の増	政策調整課	H26年度	406人 /年度	H31年度	450人 /年度	H27年度	434人 /年度	C	市民課データによる

基本目標 4 時代に合った地域をつくり、健康で安心・安全な暮らしを守る

	内容	担当課	基準値		目標値		現状値		達成度	算出方法等
			基準年	値	目標年	値	評価年	値		
1	65歳健康寿命の延伸(男性)	政策調整課	H24年	17.29歳	H31年	17.97歳	H25年	17.37歳	E	「統計からみた埼玉県市町村のすがた2016」
2	65歳健康寿命の延伸(女性)	政策調整課	H24年	20.02歳	H31年	20.46歳	H25年	20.04歳	E	「統計からみた埼玉県市町村のすがた2016」

基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

施策 ① 結婚・出産への支援

	■ PLAN (総合戦略)			■ DO (H28年2月～H28年11月に実施したこと)	■ ACTION (数値目標やKPIを達成するために今後実施すること)
	事業名	担当課	内容		
33	婚活支援事業	政策調整課 商工課	出会いの場を提供するため、関係団体と連携しながら地域の資源を活用した婚活イベント等を行います。	蓮田青年会議所が9月22日(祝日)に行った「はすコン」の情報収集を行いました。 蓮田青年会議所が9月22日(祝日)に婚活イベントの「はすコン」を実施しました。男性24名、女性20名の合計44名が参加し、電話番号の交換をするなど親交を深めました。参加者のうち約半数は市外からの参加で、市のPRにもつながりました。	今後も情報を収集し、関係団体の行う婚活イベント等を支援します。 今後も関係団体と連携しながら婚活イベントを実施し、出会いの場を提供していきます。
34	不妊治療費助成事業	子ども支援課	高額の治療費がかかる不妊治療について、経済的負担の軽減を図るため、治療費の一部を助成します。	健康カレンダー・広報・ホームページに掲載し、周知に努め、2件助成しました。	引き続き、周知に努めます。
35	周産期医療機関・小児医療連携事業	健康増進課 子ども支援課	妊娠22週～生後満7日未満の周産期医療機関や小児科医と連携し、休日や夜間救急の診療支援体制の整備を図るほか、入院・通院ともに中学校修了時までとしている、こども医療費助成制度について引き続き推進します。	休診日や休診時間帯の急なけがや体調の変化があった際に利用できる埼玉県の小児救急電話相談について、ポスター掲示や健康カレンダー掲載等により周知を図りました。 中学校修了前までの幼児・児童が必要とする医療を容易に受けられるよう、適正にこども医療費助成を行いました。	周知の方法を工夫し、引き続き周知に努めます。 引き続き、こども医療費助成を行うとともに、制度の充実を検討します。
36	乳幼児健康診査事業／乳幼児精密健康診査の推進	子ども支援課	乳幼児の成長段階に応じて健康診査を実施し、病気や異常の早期発見や保護者への保健指導・療育支援を行うほか、さらに詳しい検査が必要な児童に対して、委託医療機関で精密健康診査を実施して早期の診断、治療へつなげます。	3～4か月児健診・9～10か月児健診・1歳6か月児健診・3歳児健診を毎月実施しました。	健診の受診率向上を目指し、未受診者への再勧奨を行い、対象者の状況把握に努めます。
37	母子保健推進員による訪問活動の推進	子ども支援課	妊産婦や乳幼児を持つ母親を訪問し、乳幼児健康診査・予防接種などの母子保健に関する情報提供を行うとともに、子育てに関する身近な相談を行うことにより、育児不安の軽減を図ります。	5月に母子保健推進員の委嘱を行い、訪問活動を実施しました。身近な相談相手として、育児不安の軽減が図られています。	引き続き、母子保健推進員の属する母子愛育会の活動をしていきます。
38	妊産婦・新生児指導の推進	子ども支援課	妊産婦・新生児を対象に、助産師、保健師等が家庭訪問し新生児の発育・発達の確認や育児の方法などについてアドバイスを行うとともに、今後は包括的に支援を行うことができる拠点の整備を検討し、育児不安の解消を図ります。	助産師、保健師等による訪問を実施し、母子保健サービス等の情報提供を行いました。	適切な時期の訪問支援が行えるように努めます。 また、包括的支援が行えるよう体制等の準備のための情報収集に努めます。
39	子育てなどの意義に関する普及啓発	学校教育課	学校教育などにおいて、子育てに関する知識を習得できる機会を児童・生徒に提供し、子育てなどの意義に関する普及啓発を図ります。	市内中学校において、家庭科の授業における保育実習を推進しました。多くの生徒が、乳幼児との触れ合いを通して、子育ての意義を高めることができました。	家庭科の授業における保育の内容の充実及び実習のより一層の推進を図ります。

	■ PLAN (総合戦略)			■ DO (H28年2月～H28年11月に実施したこと)	■ ACTION (数値目標やKPIを達成するために今後実施すること)
	事業名	担当課	内容		
40	小・中学生などと乳幼児との触れ合いの推進	学校教育課	小さいときから親となる意識の醸成を図るため、授業の一環として、中学生社会体験チャレンジ事業において、認定こども園、幼稚園、保育園などで乳幼児との触れ合いや交流機会の提供を図ります。	市内中学校において、3日間の職場体験学習を行いました。多くの生徒が、乳幼児との触れ合いを通して、保育分野への興味・関心を高めることができました。	より多くの生徒に体験学習を提供できるよう、受入れ人数の増員や事業所の拡充を、積極的に推進します。
		保育課		中学生社会体験チャレンジ事業として、公立保育園で中学生を受入れ、乳幼児との触れ合いや交流の機会を提供しました。	今後も中学生社会体験チャレンジ事業として、公立保育園で積極的に中学生を受入れ、幼児との触れ合いや交流の機会を提供します。
41	はすだ地域支えあいサービス	社会福祉協議会	高齢者のかたや、障がいのあるかた、病気・産前産後などで一時的にサービスの必要なかたに対して、掃除、洗濯、食事の支度など家事をお手伝いします。	・5月、9月に協会員情報交換会・研修会を開催しサービスの向上に努めました。 ・地域サポーター養成講座受講者が協会員活動に変わりました。	今後も継続して安定的なサービスを提供するため事業PRを行い協会員の充足やスキルアップを行うための研修会・情報交換会を実施していきます。

■ CHECK (KPI (重要業績評価指標) の達成状況)										
	内容	担当課	基準値		目標値		現状値		達成度	算出方法等
			基準年	値	目標年	値	評価年	値		
1	婚活支援事業によるカップル成立数	商工課	H27年度	0組	H31年度	10組(累積数)	H28年11月30日現在	-	-	調査中
2	訪問乳児実人数の増	子ども支援課	H26年度	276人/年度	H31年度	352人/年度	H28.11月30日現在	208人/年度	E	子ども支援課による

基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策 ② 安心・安全な子育て支援

	■PLAN (総合戦略)			■DO (H28年2月～H28年11月に実施したこと)	■ACTION (数値目標やKPIを達成するために今後実施すること)
	事業名	担当課	内容		
30 (再)	子育て情報誌発行事業	子ども支援課	官民協働で子育て支援冊子を作成し、市内外に向けて、蓮田市の子育て情報を発信します。	平成27年12月に完成、発行しました。子ども支援課窓口や各公共施設、子育て中の親子を対象にしたイベントなどで配布しました。	平成29年度に情報の更新を検討しています。作成時と同様に、官民協働での更新を予定しています。
42	定期予防接種償還払い事業	子ども支援課	県外での里帰り出産や入院などの理由により、やむを得ず蓮田市の委託医療機関以外で定期予防接種を受けるかたを対象に、予防接種費用の一部助成を行います。	・予防接種の案内(郵送)に周知のちらしを同封するほか、健康カレンダー、広報、ホームページで周知を行いました。 ・延べ33回分の定期予防接種費用の助成を行いました。	子育てによる経済的負担の減少を図るため、引き続き、市民へ制度を周知していきます。
43	子育て情報メールサービス事業	子ども支援課	誕生日を登録したかたに、予防接種お知らせメールや子育て情報等を配信するサービスを行います。	出生手続きの母子事業の説明の際に、チラシを配布して説明しており、1,600人以上のかたが登録しました。 また、定期接種の追加種別についても、スムーズに対応しました。	引き続き、チラシ配布や健康カレンダー等を活用し、周知に努めます。
44	公開型地理情報システム整備事業	都市計画課	子育て支援施設等の位置図やバス路線マップ等を盛り込んだ公開型地理情報システムを整備するとともに、新たな行政情報の整備を推進していきます。	平成28年3月1日から蓮田市地図情報システムの公開を開始しました。	適切な更新を図り、新たな行政地図情報の提供に努めます。
45	給食用食材の放射性物質検査事業	教育総務課	市内の小・中学校や保育園で提供される給食食材の放射性物質検査を定期的実施し、子どもたちが安心して給食を食べることができるよう安全性の確保を図ります。	H28年2月からH28年11月までに、79品目の食材について検査を実施しました。 放射性物質は、すべての食材について「検出せず」という結果であり、結果をホームページや広報誌で公表しました。	給食食材に対する不安は、現在も完全には解消されていないため、放射性物質検査を、引き続き外部委託と自主検査により実施していきます。
		保育課		専門機関への委託による検査を月2回、消費者庁貸与機器での検査を月2回、埼玉県設置の機器(宮代町役場に設置)での検査を月1回実施し、検査結果をホームページや広報で公表しました。	当面の間は検査を継続し、園児や保護者の不安解消に努めます。
46	市民のための食品の放射性物質検査事業	商工課	食品の放射性物質による影響の安全性を確認するため、放射性物質検査機器を使用し、簡易検査を実施していきます。	消費者庁より貸与している検査機器を使用し、市民が自家栽培した野菜などの簡易検査を無料で実施しました。	今後も継続して実施していきます。

	■ PLAN (総合戦略)			■ DO (H28年2月～H28年11月に実施したこと)	■ ACTION (数値目標やKPIを達成するために今後実施すること)
	事業名	担当課	内容		
47	関係機関連携による相談体制の充実	学校教育課	児童センター、家庭児童相談室、保育園、地域子育て支援センター、教育相談室、心のホット相談室などにおいて、身近な子育て相談窓口を整備し、関係機関と連携を図りながら多様な相談体制の充実を図ります。	教育相談体制の充実を図るため、心のホット相談員を各中学校2名、市内全体で10名配置しました。 また、蓮田市相談員1名、適応指導教室指導員4名、スクールカウンセラー3名、スクールソーシャルワーカー1名を配置し、児童生徒に寄り添う相談体制の充実に努めました。	今後も、毎月あるいは毎学期ごとに、活動状況の報告を受け、指導・支援を図っていきます。また、2ヶ月に1回の割合で、心のホット相談員・市相談員等による連絡協議会を開催し、不登校や問題行動への協議も継続して行っています。
		子ども支援課		家庭児童相談員を2人配置し、毎週4回（月、火、木、金）、子どもに関するさまざまな相談に対応しました。	引き続き、家庭児童相談員による相談を実施するとともに、相談日を増やすなど相談体制の充実についても検討します。
		保育課		黒浜保育園子育て支援センター、関戸保育園子育て支援センター、つどいの広場「おひさま」、子育てひろば「ぼこ」、児童センター子育てひろばに育児相談員を各1名配置し、週2回、育児に関する様々な相談を行いました。	引き続き、親子の交流の場の提供と育児相談員による相談業務を実施するとともに、地域子育て支援拠点施設の充実についても検討します。
48	親子教室・親子教室OB会の開催	子ども支援課	発達を促すための支援が必要な子どもに対して、小集団でのかかわりや遊びを通して、精神的・身体的な発達を促すほか、保護者が子供の発達段階を正しく理解し、適切なかかわりや遊びができるように支援する親子教室を開催します。	月2回、教室を開催し、適切な関わりへの支援を行いました。	引き続き、支援が必要な親子に対して、教室参加へ繋ぎ、支援をしていきます。
49	子どもの虫歯予防事業の実施	子ども支援課	健診時における歯科衛生士の個別指導や歯磨き指導により、虫歯の予防、歯科保健への意識向上を促します。	毎月、歯磨き指導の教室を実施し、歯科衛生士による個別ブラッシング指導や歯科保健への意識向上に努めました。	継続して事業を行い、教室参加率の維持・向上が図られるよう、PRの工夫等を行っていきます。
50	小児救急医療体制の充実	健康増進課	子どもが突発的な事故や病気のときに、適切な医療が受けられるよう関係機関と連携して救急医療体制の充実を図ります。	埼玉県東部北地区における地域住民の救急医療体制を整備するために当該地区において実施される病院群輪番制病院の運営に対して補助金を交付しました。	東部北地区第二次救急医療圏の構成市として、小児救急医療支援事業を継続します。

	■ PLAN (総合戦略)			■ DO (H28年2月～H28年11月に実施したこと)	■ ACTION (数値目標やKPIを達成するために今後実施すること)
	事業名	担当課	内容		
51	食育の推進	商工課	食に関わる団体の活動支援や食に関する学習会などの開催、食育の推進連携体制の充実を図ります。	夏休みに小学生の親子を対象としたクッキング教室を開催し、9組23人が参加。講師と補助員は消費生活モニターが行い、食の大切さについて学びました。 また、食材の一部に地場産の野菜を使用し、地元野菜のPRも行いました。	今後も食に関する学習会を開催し、食育に対する関心を深めるように努めます。
		健康増進課		地域食生活支援推進連絡会を開催し、食に関わる団体の活動支援を行いました。 健康はすだいきいき10か条のリーフレットを作成し、野菜のレシピ集の配布を行い、市民へ野菜を食べる大切さを広めました。	今後も地域食生活支援推進連絡会を定期的に開催します。 また、食育推進計画を作成し、更なる食育の推進連携体制の充実を図ります。
		学校教育課		給食の時間や関連する教科等において、食に関する指導内容の充実を図り、学校の教育活動全体で取り組みました。	学校の教育活動だけでなく、家庭や地域とのより一層の連携を図ります。
		子ども支援課		乳幼児健診では栄養士による離乳食指導・栄養指導を行い、小さい時期からの食育に努めました。	今後も乳幼児健診等において、食に関する知識等の普及に努めます。
		社会教育課		雅楽谷の森フェスティバルにおいて、自然観察を主題に黒浜貝塚探検ツアーを開催し、ひえ、あわなど縄文時代当時から食されていた穀物類を紹介するとともに、シイの実の美食体験会も行い、歴史の観点からの食育を行いました。	黒浜貝塚の整備事業では、当時の植生を再現し、当時食されていた植物も保全・植栽していきます。今後の史跡の活用法のひとつとして、歴史の観点からの食育ができるよう努めていきます。 中央公民館では、主催講座「市民大学」の講座の1つとして、人間総合科学大学から講師を招き「昔ながらの食」についての講義を予定しています。
52	子ども110番の家	学校教育課	犯罪から子どもを守るため、緊急の避難場所として、「子ども110番の家」の設置箇所数の拡大を図ります。	「子ども110番の家」への新規登録や継続にかかる協力を依頼しました。 また、新たな看板の設置・老朽化した看板の取替等を、学校をとおして行いました。	「子ども110番の家」に協力していただける家庭や事業所をさらに増やし、地域ぐるみの安全対策を一層推進します。

■ CHECK (KPI (重要業績評価指標) の達成状況)										
	内容	担当課	基準値		目標値		現状値		達成度	算出方法等
			基準年	値	目標年	値	評価年	値		
1	子育て情報メールサービス登録者数	子ども支援課	H27年度	0人	H31年度末	1,000人(累積数)	H28年11月28日現在	1,639人	A	子ども支援課による
2	歯っぴー教室参加率の増	子ども支援課	H26年度	75.6%	H31年度	77%	H28年11月30日現在	75.55%	E	子ども支援課による
3	子ども110番の家	学校教育課	H27年度	310箇所	H31年度末	340箇所	H28年度	312箇所	E	小学校からの情報提供による

基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策 ③ 保育サービスの充実

	■ PLAN (総合戦略)			■ DO (H28年2月～H28年11月に実施したこと)	■ ACTION (数値目標やKPIを達成するために今後実施すること)
	事業名	担当課	内容		
53	保育料の経済的負担の軽減	保育課	同一世帯から2人以上の児童が保育園等に入園している保護者に対して、保育料の負担の軽減を図ります。	保育園・幼稚園等に同一世帯から2人以上利用している保護者に対して、保育園の保育料を2番目の児童は半額、3番目以降の児童は無料としました。 また、保育料を算定する市町村民税所得割課税額が57,700円未満の世帯については、兄弟姉妹の年齢に関係なく、保育園、認定こども園及び小規模保育事業に入園している第3子以降の子どもに係る保育料を免除しました。 さらに、保育園、認定こども園及び小規模保育事業に入園している第3子以降の0歳児から2歳児までの子どもに係る保育料については、兄弟姉妹の年齢や市町村民税所得割課税額に関係なく免除しています。 学童保育所に入所している要保護、準要保護家庭に対しては保育料の減免を実施しました。	今後も、国や県の保育料軽減制度に準拠して、保育料の負担の軽減を図ります。
54	多子世帯応援事業	保育課	埼玉県と連携し、保育園等に入園する第3子以降の0歳児から2歳児クラスの児童の保育料を無料にすることにより、多子世帯における経済的負担の軽減を図ります。	埼玉県と連携し、保育園等に入園する第3子以降の0歳児から2歳児クラスの児童の保育料を無料にすることにより、多子世帯における経済的負担の軽減を図りました。	引き続き、埼玉県と連携し、保育園等に入園する第3子以降の0歳児から2歳児クラスの児童の保育料を無料にすることにより、多子世帯における経済的負担の軽減を図ります。
55	一時預かりの推進	保育課	保護者が外出するときやリフレッシュを必要とするときなど一時的に保育ができないときに、保育園で子どもを預かります。	黒浜保育園及び閩戸保育園において、就学前在宅児の一時的な保育需要に応え、子育て家庭を支援するため、一時預かりを実施しました。	引き続き、黒浜保育園及び閩戸保育園において、就学前在宅児の一時的な保育需要に応え、子育て家庭を支援するため、一時預かり事業の充実についても検討します。
56	0-2歳児の受入枠拡大(地域型保育事業の支援)	保育課	新たな市町村の認可事業として、待機児童の多い0歳児から2歳児を対象とした地域型保育事業を創設し、受入枠の拡充を図るほか、市が地域型保育給付費の支給対象として確認した認可施設に対し、財政支援を行います。	子ども・子育て支援事業計画上、新たに地域型保育事業を増設する予定はありませんが、市が地域型保育給付費の支給対象として確認した施設に対し、適切な財政支援を実施しました。	待機児童は0歳児から2歳児に多いことから、新たな施設整備を検討する必要があると思われる。 また、地域型保育給付費の支給対象として確認した施設に対しては、引き続き適切な財政支援を実施します。
57	家庭保育室の支援	保育課	家庭保育室に対して運営費などの補助を行い、適切な保育が実施されるよう支援します。	家庭保育室に対して運営費などの補助を行い、適切な保育が実施されるよう財政支援を実施しました。	引き続き、家庭保育室に対して運営費などの補助を行い、適切な保育が実施されるよう財政支援を実施します。
58	延長保育の拡充	保育課	長時間保育が子どもの負担にならないよう配慮しながら、保育時間の延長実施園の拡充を図ります。	中央保育園と東保育園の2園で朝夕各30分の延長保育を実施しました。	引き続き、中央保育園と東保育園の2園で朝夕各30分の延長保育を実施するとともに、延長保育の充実についても検討します。
59	病児・病後児保育事業	子ども支援課	児童が病気または回復期にあり、保護者が労働等により保育できない場合に、緊急サポートセンター埼玉にサポート会員として登録されているかたが保護者に代わって保育を行います。	緊急サポートセンター埼玉に委託を行い、病児・病後児保育をはじめ、宿泊を伴う保育、緊急の一時保育も実施しました。	引き続き、病児・病後児保育を実施し、働きながら子育てしやすい環境の整備に努めていきます。

	■ PLAN (総合戦略)			■ DO (H28年2月～H28年11月に実施したこと)	■ ACTION (数値目標やKPIを達成するために今後実施すること)
	事業名	担当課	内容		
60	保育園の整備・拡充	子ども支援課	保育園の待機児童対策として、新たに保育園を整備するとともに、老朽化した中央保育園の建て替えや東保育園の改築を実施します。その他、認定こども園や私立保育園に保育を委託し、保育の受入枠の拡大を図ります。	蓮田みぬま保育園の整備を行い、10月11日に開園しました。また、中央保育園の建替工事に向けて、既存園舎の解体工事を進めました。	平成29年度には中央保育園の建替工事、平成30年度には東保育園の改築工事の完成を目指し、順次、整備を進めていきます。
		保育課		保育を必要とする児童の保護者のニーズなどにより、私立保育園、地域型保育事業、認定こども園などへ保育を委託している施設に対して、公定価格に基づいた、適切な財政支援を実施しました。	保育を必要とする児童の保護者のニーズも拡大すると思われるので、引き続き、私立保育園、地域型保育事業、認定こども園などへ保育を委託している施設に対して、公定価格に基づいた、適切な財政支援を実施します。
61	学童保育所の整備・拡充	子ども支援課	待機児童の解消のため、学童保育所の整備・拡充を図ります。	中央学童保育所(第3、第4)を整備し、10月1日に開所しました。このことにより、中央学童保育所の待機児童は解消されました。	学童保育所における待機児童の解消を目指し、計画的に学童保育所の整備を進めていきます。
		保育課		平成28年10月に中央学童保育所第3・第4(定員各30人)を開設し、待機児童は解消されました。	平成28年11月時点で待機児童が生じている蓮田ねがやど学童保育所、黒浜南学童保育所の整備等を進めていきます。
62	発達や個性に応じた保育内容の充実	保育課	園児の発育・発達状況を把握し、子どもの発達や個性に応じた保育の質の向上に努めるとともに、子どもの健康や安全に配慮した保育内容の充実を図ります。	定期的に身体測定、健康診断を行い、園児の発育・発達の状況を把握し、子どもの発達や個性に応じた保育に努めました。	引き続き、定期的に身体測定、健康診断を行い、園児の発育・発達の状況を把握し、子どもの発達や個性に応じた保育に努めます。
63	保育士、学童保育所指導員などの研修の充実	保育課	各種研修会などを通して、保育士、学童保育所指導員の資質向上に努めます。	保育士については、埼玉県及び埼玉県保育士会等主催の研修会に参加しました。また、学童指導員については、埼玉県主催の放課後児童支援員認定資格研修に参加し、放課後児童支援員の資格を取得しました。	各種研修会に参加し、保育士、学童指導員の資質向上に努めます。
64	幼稚園就園奨励費の補助	保育課	私立幼稚園に満3歳から5歳の子どもの通園させている保護者に対して、その世帯の課税状況に応じた経済的負担の軽減を目的に、幼稚園を通じて支援します。	国庫補助を受け、私立幼稚園に満3歳から5歳の子どもの通園させている保護者に対して、その世帯の課税状況に応じた経済的負担の軽減を目的に、入園料・保育料の一部を幼稚園を通じて補助するための準備を行いました。	引き続き、私立幼稚園に満3歳から5歳の子どもの通園させている保護者に対して、その世帯の課税状況に応じた経済的負担の軽減を目的に、入園料・保育料の一部を幼稚園を通じて補助します。

■ CHECK (KPI (重要業績評価指標) の達成状況)										
	内容	担当課	基準値		目標値		現状値		達成度	算出方法等
			基準年	値	目標年	値	評価年	値		
1	保育園における待機児童の解消	保育課	H27年度	定員数655人	H31年度	定員数807人	H28年度	定員数727人	D	確保済定員数(認可外を除く)
2	学童保育所における待機児童の解消	保育課	H27年度	定員数380人	H31年度	定員数480人	H28年度	定員数481人	A	確保済定員数

基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策 ④ 地域や家庭における子育て支援

	■ PLAN (総合戦略)			■ DO (H28年2月～H28年11月に実施したこと)	■ ACTION (数値目標やKPIを達成するために今後実施すること)
	事業名	担当課	内容		
65	子ども読書支援センター〈交流サロン〉の整備	社会教育課	図書館内に子ども読書支援センターを整備し、保育園や学童、学校、地域と連携し、中学校までの切れ目のない読書支援を行うとともに、地域ボランティアを育成し、様々な年代のかたが本を通じて交流できるサロンの役割も担います。	基本目標、事業目的となる子どもの読書活動支援の実現、達成のため、事業計画、設計等調整し、交付金等資金活用、財源確保の調整を行いました。	基本目標、事業目的となる子どもの読書活動支援の実現、達成のため、継続して実現化への調整を図っていきます。
66	子ども読書活動推進事業の実施〈ブックスタート事業〉	子ども支援課	乳幼児健診時に本を配布し、その後の健診で読み聞かせ等フォローアップを行うなど絵本を通じて、乳幼児と保護者がふれあえる読書支援と子育て支援の充実を図ります。	8月30日実施の3～4か月児健診から事業を開始しました。図書館スタッフと事前打ち合わせを行い、順調にスタートしました。	今後も図書館と協力して事業を行っていきます。
		社会教育課		平成28年4月から7月までを準備期間とし、8月の3,4か月児健康診査から、「はすびいのふれあい子育てはじめての絵本」事業として事業を開始いたしました。絵本1冊、コットンバッグ、図書館利用案内、乳児向け本のリストなどを配布し、読み聞かせ等を実施しました。	計画的に選書見直し等を行いながら継続して事業を実施し、読書支援・子育て支援の充実に努めてまいります。
67	地域で支える子育て支援事業	保育課	地域に開かれた公立保育所を目指し、そのために必要な人材(サポーター)養成やイベントを開催します。また、安全対策のために防犯カメラ等を整備することで、地域全体で子育てできる環境を推進します。	黒浜保育園子育て支援センター、関戸保育園子育て支援センターにおいて、子育て中の親同士、子ども同士が触れ合い、子育ての楽しさを味わいながら安心して子育てができるようサポートを実施しました。	引き続き、黒浜保育園子育て支援センター、関戸保育園子育て支援センターにおいて、子育て中の親同士、子ども同士が触れ合い、子育ての楽しさを味わいながら安心して子育てができるようサポートを実施します。また、新たなセンターの整備に向け検討を行います。
68	子育て世帯向け防災訓練事業	危機管理課	子育て世帯に対して、災害時の対応、備蓄品の紹介等防災に係る啓発事業や訓練を実施します。あわせて、乳幼児向けの防災用品等を整備します。	市民団体が主催する「子育てでつながろうMINIフェスタ」において、埼玉県から借用した家具転倒防止キットを用いて、親子を対象とした防災啓発を行いました。また、粉ミルクなどの乳幼児向け備蓄品を補充しました。	今後も、子育て世帯を対象とした防災啓発を行っていきます。
69	公園整備事業	みどり環境課	幼児を見守りながら、子育て中の親同士や多世代間の交流が図れる施設を整備します。また、簡易児童遊園地や老朽化した既存遊具を魅力ある遊具に刷新し、来園児童の増加を図ります。	西城沼公園の親水施設の稼働期間を1ヶ月から2ヶ月に延長し、公園内で確認できる野鳥の展示会を開催したところ、好評を得ることができました。また、簡易児童遊園地は利用実態と安全性の検証を行い、再編の検討を行いました。	・老朽化により撤去した遊具の再設置を行います。 ・野鳥展は問い合わせが多かったため、他の公共施設での実施を検討しています。 ・蓮田・黒浜・平野の3地区で児童遊園地の新設を検討しています。
70	家庭教育支援事業	子ども支援課	子育て中の親に対して、1年を通じて計画的、継続的に、子育てや家庭、学校に関する学習機会の提供を行い、悩みや不安を払拭し、自信をもって子育てできるよう、家庭教育力の向上に向けた支援を行います。	小学校1年生の保護者を対象にした委託家庭教育学級、それ以外の小学生及び中学生の保護者を対象にした自主家庭教育学級を開設し、親同士の交流活動を支援しました。その他、親の学習をはじめるさまざまな活動を行いました。	委託及び自主家庭教育学級を継続し、親の孤立を防ぐためにも、保護者のかたに参加を促していきます。

	■ PLAN (総合戦略)			■ DO (H28年2月～H28年11月に実施したこと)	■ ACTION (数値目標やKPIを達成するために今後実施すること)
	事業名	担当課	内容		
71	ファミリー・サポート・センター事業の推進	子ども支援課	地域において保育などの援助を受けたい人と援助を行いたい人を会員として登録し、会員相互による子育ての相互援助活動を支援するファミリー・サポート・センター事業を推進します。	相互援助活動が円滑になされるよう利用会員及び提供会員の調整を行いました。会員相互の交流やスキルアップを図るため、交流会・講習会を実施しました。	相互援助活動を支援するとともに、継続的に、交流会・講習会を実施します。利用実績が拡大するなか、協力会員の確保に努めていきます。
72	つどいの広場の充実	保育課	乳幼児を育てている保護者などへの支援をするため、つどいの広場を開設し、親子が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で相談、交流ができる場所を提供します。	毎月、乳幼児の親子10組程度を対象に、絵本の読み聞かせや季節に応じたおもちゃづくりを行うことで、子育て中の両親に対し、相談、交流ができる機会を提供しました。	今後も引き続き、時節に応じた相談、交流ができる機会を提供していきます。
73	地域子育て支援センターの拡充	子ども支援課	地域子育て支援センターの中において、子育て中の親同士、子ども同士が触れ合い、子育ての楽しさを味わいながら安心して子育てができるようサポートします。また、新たなセンターの整備を検討します。	中央保育園の建替工事にあたり、保育園舎に地域子育て支援センターを整備するよう設計を行いました。また、西口再開発ビルにおいて、地域子育て支援センターも整備するよう検討しました。	中央保育園の建替工事に伴い、保育園内に地域子育て支援センターを整備します。
		保育課		黒浜保育園子育て支援センター、閏戸保育園子育て支援センターにおいて、子育て中の親同士、子ども同士が触れ合い、子育ての楽しさを味わいながら安心して子育てができるようサポートを実施しました。	
74	地域交流機会の提供	長寿支援課	保育園、児童センター、公民館などにおいて、異年齢児、障がい児、高齢者など様々な人々との触れ合いや交流を図ります。	老人福祉センターにおいて、幼稚園児と高齢者交流会や定期的にカラオケ大会等を実施しました。また、各地区の敬老会では、小学生による鼓笛隊の演奏、作文朗読、手作りの記念品配付、中学生の吹奏楽演奏などの地域交流をしました。	老人福祉センターのイベントに小学生バンドを招待したり、中学生や障がい児の体験学習の場として今後も地域交流を図ります。
		保育課		各保育園で、月1～2回、地域の子育て中の親子に保育園を開放し保育園児と交流の機会を提供しました。また、季節の行事に高齢者を招いてふれあいや交流の機会を提供しました。	引き続き、各保育園での地域の子育て中の親子と保育園児と交流機会の提供や季節の行事に高齢者を招いて多世代交流を図ります。
75	子育てサークルの育成支援	子ども支援課	子育てサークルに対して、活動の場や情報の収集・提供の充実を図ります。また、子育てサークル活動の活性化を図るための研修を充実し、サークルの指導者の育成を図ります。	なかま保育事業などを実施し、保護者同士の交流を図ることで、子育てサークルの育成される環境を提供しました。また、児童センターやファミリー・サポート・センターのイベントにおいて、子育てサークルに協力を依頼し、活動の場を広げることで、サークル活動の活性化を図りました。	子育てサークルの育成につなげるため、保護者同士の交流が図られるよう、さまざまな事業を企画し、実施していきます。
		社会教育課		子どもの本コーナーにある乳幼児向け絵本コーナーやおはなし会などでの情報提供を実施しました。1～3歳の子どもを持つ母親を対象に「元気になれる子育て講座」全6回を中央公民館で実施しました。	子育てサークルの継続的な支援に努めます。
76	子育てに関するボランティア活動の促進	子ども支援課	子どもが地域において健やかに育つため、コミュニティ活動、子ども会活動、地域におけるボランティア活動、家庭教育学級活動などを促進します。	子育てボランティアと共同して、子育てでつながろうミニフェスタや親子ふれあい村などさまざまなイベントを開催しました。	今後も、子育てボランティアと共同して、子育て中の親子を対象にしたイベントを企画し、実施していきます。

	■ PLAN (総合戦略)			■ DO (H28年2月～H28年11月に実施したこと)	■ ACTION (数値目標やKPIを達成するために今後実施すること)
	事業名	担当課	内容		
77	母子愛育会活動支援事業	子ども支援課	妊娠・出産し、子育てをしている地域の人々を会員に迎え、母と子の健康づくりと子育て支援を目的に活動している母子愛育会について、活動を周知し、支援を行います。	妊娠届時・転入時等に愛育会の加入案内を行い、年2回発行の会報誌を公共施設に設置しました。また、子育てイベントに参加し、活動のPRを図りました。	今後も、愛育会の活動を支援し、会員の増加を図るため、活動のPRを行っていきます。
78	公民館などを利用した子ども向け講座の開催	社会教育課	子ども向けの講座などの開催や居場所づくりに向け、公民館や特別教室などの活用を図ります。	夏休み子ども講座（ペットボトルでおもちゃを作ろう、側転をマスターしようなど）6講座を実施しました。	冬休み子ども講座（からだたんけん！、楽しいおりがみなど）11講座を実施する予定です。今後も子どもが興味を持ち参加してくれるよう様々な講座を実施していきます。
79	校庭開放など学校施設の活用	社会教育課	休日などにおける安全な遊び場づくりに向けて、校庭や特別教室の活用を図ります。	広報2月号に、小学校特別教室利用団体登録受付の記事を掲載し、周知を図りました。	市内で活動する団体の生涯学習の機会を支援できるよう今後も引き続き周知を図るとともに、より多くの方にご利用いただけるよう努めていきます。
		文化スポーツ課		学校体育施設開放を実施しました。市HPに利用案内等を掲載し、周知を図りました。	引き続き市HPに利用案内等を掲載し、周知を図ります。
80	放課後子供教室の実施	保育課	放課後や週末に小学校の教室などを活用し、地域のかたが指導者やボランティアとして参加し、子どもたちとのスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動などを実施します。	放課後の教室などを活用し、地域のかたが指導者やボランティアとして参加し、子どもたちとのスポーツ・文化活動、体験学習などの地域住民との交流活動を黒浜南小学校・平野小学校・黒浜小学校・蓮田北小学校で実施しました。	引き続き、放課後子供教室を実施し、地域住民との交流活動を推進していきます。
81	パパ・ママ応援ショップ事業の実施	子ども支援課	中学生までの子ども、または妊娠中のかたがいる家庭を応援するため、店舗等で割引などの特典が受けられるパパ・ママ応援ショップ事業を埼玉県と共同で実施します。	子ども支援課窓口や公共施設でパパ・ママ応援カードを配布しました。また、子ども支援課窓口においてパパ・ママ応援ショップ便利ガイドもあわせて配布しました。	引き続き、埼玉県と共同でパパ・ママ応援ショップ事業の推進に努めていきます。
82	地域の教育力の向上	社会教育課	地域のスポーツ環境の整備や親子で参加できるイベントの開催、子ども会など地域活動の機会を充実させることで、乳幼児期から自分の住むまちへの関心を高めます。	蓮田市子ども会育成連絡協議会に補助金を交付し、地域の子ども会における社会教育の充実を図りました。	平成29年3月には、蓮田市総合市民体育館において、「彩の国21世紀郷土かるた県大会」を埼玉県教育委員会及び一般社団法人埼玉県子ども会連合会との共催で実施し、子ども会活動を支援していきます。
		文化スポーツ課		・総合市民体育館、黒浜公園等の体育施設を提供しました。 ・老若男女参加できる市民体育祭を10月16日(日)に開催しました。	市民体育祭の開催を継続します。

■ CHECK (KPI (重要業績評価指標) の達成状況)										
	内容	担当課	基準値		目標値		現状値		達成度	算出方法等
			基準年	値	目標年	値	評価年	値		
1	子育て支援サポーター登録者数	保育課	H27年度	0人	H31年度	50人 (累積数)	H28年度	16人 (累積数)	D	延べ登録者数
2	防災訓練事業における子育て世帯の参加者数	危機管理課	H27年度	0人	H31年度	200人/年度	H28年度	約200人/年度	A	「子育てでつながろうMINIフェスタ」来場者のうち、防災啓発事業参加人数
3	家庭教育支援事業における委託家庭教育学級及び自主家庭教育学級延べ参加者数の増	子ども支援課	H27年度	2,223人 (延べ数)	H31年度	2,400人 (延べ数)	-	-	-	子ども支援課による
4	母子愛育会会員研修会参加率の増	子ども支援課	H26年度	64.4%	H31年度	68.0%	H28年11月30日現在	82.5%	A	子ども支援課による
5	公民館子ども向け講座参加者数の増	社会教育課	H27年度	117人/年度	H31年度	140人/年度	H28年11月30日現在	85人/年度	E	H28年度夏休み子ども講座参加者数のみ

基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策 ⑤ 教育環境の充実

	■ PLAN (総合戦略)			■ DO (H28年2月～H28年11月に実施したこと)	■ ACTION (数値目標やKPIを達成するために今後実施すること)
	事業名	担当課	内容		
83	小・中学校普通教室エアコン整備事業	教育総務課	児童・生徒が安全で快適な生活を送ることができるようにするため、教育環境の向上に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校普通教室等エアコン設置準備委員会からの提言を尊重し、施工方式等について、平成28年3月に教育委員会の方針を決定しました。 ・平成28年12月の賃貸借契約に向けた入札の準備を進め、11月中旬、指名業者に通知文書を送付しました。 	平成29年6月の全校一斉稼働に向け、平成29年1月から、エアコンの設置を順次進めていきます。
84	小中一貫教育モデル校指定事業	学校教育課	小中一貫教育モデル校を指定し、小中一貫教育推進のための研究、実践を行い、その成果を市内に広めます。	平成26年度より教育課程特例校の指定を受け、3部会を中心に研究を進めました。小中合同の研修会を3回、各部会での検証や改善、アンケート調査等を繰り返し実施しました。児童生徒の課題を明確化し、実態に即した教育課程の編成に取り組み、研究成果を「蓮田市教育の日」(11月2日)において発表しました。	全ての教科・領域における9年間を見据えた教育課程の編成、改善に継続して取り組む必要があります。小中での会議の精選や行事等の調整を図り、合同研修会や小中教職員の打合せ時間、教材研究の時間等の確保に努めます。
85	情報化推進事業	学校教育課	すべての児童・生徒が情報を主体的に収集・選択・活用・発信し、豊かな創造性と応用力を育成できるようにするために、情報教育の充実に努めます。	中学校教科用・校務用情報教育機器の更新について、検討委員会を2月24日、3月29日に実施し、5月に再構築の概要と方向性をまとめた報告書を作成しました。これに基づき、情報教育機器の入札を6月28日に実施し、夏休み期間中(8月)に中学校の情報教育機器の入れ替え作業を行いました。	今後は、小学校校務用情報教育機器の再構築に向けた整備内容等の検討を行う予定です。小学校及び中学校の校務用情報機器の整備後の運用方針等についても検討を行っていきます。
86	地域ぐるみの子ども安全推進事業	学校教育課	登下校時の児童・生徒の安全を確保するため、学校とスクールガード・リーダーを中心とした見守り活動の組織等の連携により、地域防犯体制の確立に努めます。	小学校区毎にスクールガード・リーダーを1名委嘱し、毎日の教職員・保護者・学校応援団・防犯推進員による防犯パトロール等を行いました。また、専門企業を講師として招いた安心教室の実施や、家庭地域連絡協議会等を開催し、防犯体制の確立を図りました。	学校は常に危機意識を高め、スクールガード・リーダーとの連携を密にし、児童・生徒の安全を見守る体制を一層整備します。危機管理課との連携強化を図りながら、安心・安全な市の環境整備に努めます。
87	一人ひとりを大切にした教育の充実(学力の向上)	学校教育課	教育委員会より研究委嘱を行い、指導法の改善等の研究成果を市内小・中学校に広めることにより、学力の向上を図ります。	11月2日に「蓮田市教育の日」として、研究委嘱校の蓮田中央小学校(ICT機器の活用)、平野小学校・平野中学校(小中一貫)が研究発表を行いました。11月16日に黒浜北小学校(体力向上)が研究授業を行いました。	指導主事が計画的に学校訪問を行い、指導・支援を行うと共に研究成果を市内小・中学校に広めていきます。市内の学校の研究委嘱(小学校3校・中学校3校)を今後も継続して行っています。
88	健康教育の推進	学校教育課	各小・中学校での学校保健委員会の開催や、蓮田市体力向上推進委員会の開催、新体力テストの結果などから課題を明らかにし、その解決に向けた取組を推進します。また、小・中学校体育連盟の活動への支援を行います。	第1回体力向上推進委員会を5月19日に開催し、各小中学校児童生徒の体力・健康教育の昨年度の課題と今年度の取組について協議をしました。体力向上推進委員会で共通理解した事項や体力面での課題解決に向けて、各小中学校で継続的に取り組んでいます(投力の向上、握力の向上等)。10月18日には、蓮田南小学校で体力向上に向けての授業研究会を実施しました。	引き続き体力向上推進委員会が中心となり、重点目標を設定し、各校で具体的な実践を行っていきます。平成29年1月17日に第2回体力向上推進委員会を開催する予定です。

	■ PLAN (総合戦略)			■ DO (H28年2月～H28年11月に実施したこと)	■ ACTION (数値目標やKPIを達成するために今後実施すること)
	事業名	担当課	内容		
89	心の教育・教育相談体制づくり	庶務課	児童・生徒に寄り添う相談体制を構築し、心の教育の効果的な推進と望ましい成長と自己実現への支援を行うほか、いじめ防止基本方針に基づき組織を設置し、関係機関との連携強化や実効的ないじめ防止対策を総合的に推進します。	いじめ問題が生じた場合に、「いじめ問題調査委員会」を開催し、関係機関と連携して対策を行います。 期間中に問題は発生しませんでしたので、委員会の開催はありませんでした。	いじめ問題が発生したときは、速やかに関係機関との連携を強化し、実効的ないじめ対策に取り組み、その後の再発防止に努めます。
		学校教育課		全小中学校にいじめ問題月例報告を求め、実態把握に努めています。 また、いじめ問題対策連絡協議会を1回、いじめ問題専門委員会を2回開催し、いじめ防止対策を推進しました。	いじめ問題専門委員会に諮問して、いじめ防止に関する学校評価の共通項目を策定します。その後、市内全小中学校の学校評価の項目の中に盛り込むことにより、いじめの早期発見・早期対応・早期解決に向けた体制づくりを一層強固なものにします。
90	中学校部活動推進事業	学校教育課	生徒の体力の向上及び心の健全育成を目指し、市内全5校に部活動外部指導者を配置し、質の高い専門的な技術指導により、部活動の活性化を図ります。	各中学校長の推薦により、埼玉県スポーツエキスパート活用事業による部活動外部指導者を市内中学校へ配置し、運動部活動の活性化に向けて活用しました。	スポーツエキスパート活用事業内容を広く周知し、人材確保と増員に努めます。部活動顧問の負担軽減を図れるよう、継続して有効活用を図ります。
91	蓮田市中学校国際親善訪問団派遣事業	学校教育課	国際社会に対応するため、異文化に触れることにより国際的視野、国際感覚を持った人材を育成します。 また、生徒の語学への意欲と興味・関心を高めめます。	市内19名の中学生を、10回にわたる事前研修の後、7月31日から8月8日までオーストラリア・クイーンズランド州ゴールドコースト市へ派遣しました。マジラバ・アランデル州立学校における授業体験や5泊のホームステイ等を体験しました。	本事業は、蓮田市の国際理解・国際交流の推進に大変に重要な役割を果たしています。今後も継続し、より多くの生徒を派遣できるよう、予算面の検討も含めて、その可能性を模索していきます。
92	外国語指導助手招致事業	学校教育課	市内小学校に外国語活動サポーターを配置し、外国語指導助手(ALT)とともに小学校外国語活動を推進し、将来、国際的視野に立って活躍できる人材の育成を図ります。	JETプログラムの外国語指導助手を5名招致し、各中学校に1名ずつ配置しました。各中学校区の小学校に週1～2日、ALTを派遣して、外国語活動の充実を図りました。コミュニケーション能力の素地づくりに効果を上げ、中学校英語学習への円滑な接続と異文化理解が促進されました。	より多くのALTの配置と、質的に高い人材の安定的な確保及び教職員のALTを活用した効果的な授業を一層推進します。教職員の研修については、市教育委員会主催の研修を一層充実させていきます。
93	小学校外国語活動推進事業	学校教育課	市内小学校に外国語活動サポーターを配置し、外国語指導助手(ALT)とともに小学校外国語活動を推進し、将来、国際的視野に立って活躍できる人材の育成を図ります。	小学校全8校において小学校外国語活動サポーターを効果的に活用し、高学年を中心に年間35時間以上の外国語活動の授業を実施しました。児童の興味・関心が高まり、英語に対する抵抗感も減少しています。 また、夏季休業中に研修会を2日間実施し、実践的な演習を行いました。	小学校外国語活動サポーターの活動内容について一層広く周知し、人材確保と増員に努めます。 また、教職員やALTとの連携協力や授業力の向上を図るため、研修会の充実を図っていきます。
94	心のホット相談員の配置(不登校児童・生徒への支援)	学校教育課	早期に家庭訪問などを積極的に行うとともに、心のホット相談員などを配置するなど相談体制の充実を図ります。	教育相談体制の充実を図るため、心のホット相談員を各中学校2名、市内全体で10名配置しました。連絡協議会を5月、7月、10月の計3回開催し、連携を深めました。	今後も、毎月及び毎学期ごとに、活動状況の報告を受け、指導・支援を図っていきます。また、2ヶ月に1回の割合で、心のホット相談員・市相談員等による連絡協議会を開催し、不登校や問題行動への協議も継続して行っています。

	■ PLAN (総合戦略)			■ DO (H28年2月～H28年11月に実施したこと)	■ ACTION (数値目標やKPIを達成するために今後実施すること)
	事業名	担当課	内容		
95	農地や林などを活用した環境教育の推進	学校教育課	農地や林、沼地などの活用を図り、子どもたちが自然の営みに触れ、体験できる環境教育を推進します。	市内全小・中学校で、学校農園の活動に取り組みました。黒浜小学校、黒浜中学校等では「総合的な学習の時間」で、「NPO黒浜沼周辺の自然を守る会」の方から話を聞き、共に学習する活動を行いました。	引き続き、学校農園等での体験活動を充実させていきます。地域の「自然を守る会」と連携しながら、環境教育を推進していきます。
96	就学援助費の支給	子ども支援課	小・中学校に通学している児童・生徒の家庭のうち、経済的理由により就学困難な児童・生徒を対象として義務教育が円滑に受けられるように、学用品費、修学旅行費、学校給食費、医療費等の一部を補助します。	適正に就学援助を支給しました。また、平成28年4月よりPTA会費を支給費目として拡大しました。	引き続き、就学援助の適正な支給に努めます。また、援助費目の拡大についても検討していきます。
97	交通指導員の配置	自治振興課	主に小学校の登校の交通安全を図るため、市内通学路の交差点などに交通指導員を配置します。	児童の登校時など歩行者の安全を確保するため、交通指導員を市内小学校の通学路など主要な交差点に配置し、歩行者の交通事故防止に努めました。	立哨指導のほか、交通安全教室等を通じ、交通安全思想の普及啓発を図ります。
98	相談事業	関係各課	法律から育児、教育、消費生活、心配ごとまで、あらゆる相談を受け付けます。	人権、育児、家庭児童、教育、消費生活・多重債務、弁護士による専門相談会や高齢者、障がい者、心配ごとについて相談等を実施しました。	今後も継続して実施することで、安心・安全な教育環境の整備に努めます。
		社会福祉協議会		心配ごと相談所を月2回開設し、相談員が住民の生活上のあらゆる相談に応じ、適切な助言等を行いました。	近年各種の相談窓口が充実したことにより相談件数が減少傾向にあったため、平成28年12月から月1回の開設としました。今後も継続して実施することで、地域の福祉向上に努めます。

■ CHECK (KPI (重要業績評価指標) の達成状況)										
	内容	担当課	基準値		目標値		現状値		達成度	算出方法等
			基準年	値	目標年	値	評価年	値		
1	スクールガード・リーダー活動回数 の増	学校教育課	H26年度	570回/ 年度	H31年度	600回/ 年度	H28年度	575回/ 年度	E	各小学校からの月毎の報告による
2	小学6年生ボール 投げ男女平均飛距離 の増	学校教育課	H27年度	21.98m	H31年度	22.20m	H28年度	21.20m	E	平成28年度の新体カテ ストの結果による
3	中学3年生に占める 英語検定3級合格者 の割合の増	学校教育課	H26年度	51.9%	H31年度	55%	H28年度	52.3%	E	英語教育実施状況調査 の各学校の回答による

基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策 ⑥ ワーク・ライフ・バランスの推進

	■ PLAN (総合戦略)			■ DO (H28年2月～H28年11月に実施したこと)	■ ACTION (数値目標やKPIを達成するために今後実施すること)
	事業名	担当課	内容		
99	男女共同参画社会づくり事業	庶務課	男女共同参画社会づくりを推進する意識啓発事業として、蓮田市男女共生情報誌「ぱすてる」の発行、男女共同参画セミナー等の開催を行います。	商工課と連携し、4月に施行された「女性活躍推進法」をテーマとした男女共同参画・消費生活セミナーを6月に開催しました。 また、男女共生情報誌「ぱすてる」の発行に向けて活動しました。	平成29年2月にも「女性活躍推進法」をテーマとしたセミナーを開催する予定です。 今後も男女共同参画社会の実現に向けて積極的な活動を展開します。
		商工課		庶務課と連携し、6月に男女共同参画・消費生活セミナーを開催しました。	今後も庶務課と連携し、セミナーを開催していきます。
100	育児休業制度の普及促進	商工課	育児休業制度、育児休業給付制度の普及定着を図ります。	育児休業制度及び育児休業給付制度に関する情報資料等を、就業支援関係専用ラックへ配架またはホームページで情報提供を行いました。	今後も情報提供に努めます。
		子ども支援課		特に実績はありません。	育児休業制度、育児休業給付制度について、必要に応じて制度周知を図っていきます。
101	再就職・再雇用の情報提供	商工課	出産や育児などにより退職した女性の再就職を支援するために、公共職業安定所など関係機関と協力しながら求人情報などの資料の提供を図ります。	ハローワークやその他就業支援関係各所と連携し、求人情報及び関連資料を、就業支援関係専用ラックへ配架またはホームページで情報提供を行いました。	今後も情報提供に努めます。
		子ども支援課		児童扶養手当の現況届時に、子ども支援課窓口付近に、公共職業安定所の職員による相談スペースを設置しました。	今後も、公共職業安定所と協力して、就職相談事業の実施を検討していきます。
102	男性の子育て参加の促進	商工課	男性を対象とした家庭生活能力を高める機会の充実を図るとともに、父親が子育てに参加しやすい環境の整備を促し、男性も育児休業を取得できるような機運の高揚を図ります。	男性の育児休業の取得支援に関する情報資料等を、就業支援関係専用ラックへ配架またはホームページで情報提供を行いました。	今後も情報提供に努めます。
		子ども支援課		父親学級を開催し、妊娠・出産・子育てに関する知識の普及に努めました。	今後も、継続して事業を実施していきます。

■ CHECK (KPI (重要業績評価指標) の達成状況)

	内容	担当課	基準値		目標値		現状値		達成度	算出方法等
			基準年	値	目標年	値	評価年	値		
1	女性の就業率(30～39歳)の向上(再掲)	商工課 庶務課	H22年10月1日	60.4%	H32年10月1日	60.4%以上	-	-	-	国勢調査による

○数値目標の達成状況

基本目標 1 新たな産業、多様な雇用を創出する

	内容	担当課	基準値		目標値		現状値		達成度	算出方法等
			基準年	値	目標年	値	評価年	値		
1	市内事業所従業者数の増	政策調整課	H22年 10月1日	19,509人	H32年 10月1日	19,800人	-	-	-	国勢調査による

基本目標 2 新しいひとの流れをつくる

	内容	担当課	基準値		目標値		現状値		達成度	算出方法等
			基準年	値	目標年	値	評価年	値		
1	転入人口の増	政策調整課	H26年度	2,338人 /年度	H31年度	2,400人 /年度	H27年度	2,294人 /年度	E	市民課データによる

基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

	内容	担当課	基準値		目標値		現状値		達成度	算出方法等
			基準年	値	目標年	値	評価年	値		
1	出生数の増	政策調整課	H26年度	406人 /年度	H31年度	450人 /年度	H27年度	434人 /年度	C	市民課データによる

基本目標 4 時代に合った地域をつくり、健康で安心・安全な暮らしを守る

	内容	担当課	基準値		目標値		現状値		達成度	算出方法等
			基準年	値	目標年	値	評価年	値		
1	65歳健康寿命の延伸（男性）	政策調整課	H24年	17.29歳	H31年	17.97歳	H25年	17.37歳	E	「統計からみた埼玉県市町村のすがた2016」
2	65歳健康寿命の延伸（女性）	政策調整課	H24年	20.02歳	H31年	20.46歳	H25年	20.04歳	E	「統計からみた埼玉県市町村のすがた2016」

基本目標 4 時代に合った地域をつくり、健康で安心・安全な暮らしを守る
施策 ① 高齢者等が安心して暮らせる社会づくり

	■PLAN (総合戦略)			■DO (H28年2月～H28年11月に実施したこと)	■ACTION (数値目標やKPIを達成するために今後実施すること)
	事業名	担当課	内容		
103	救急ワークステーション整備事業	消防課	消防署から救急自動車と救急救命士を含めた救急隊を病院に派遣し、病院内で研修を行いながら救急出動が可能な状態を維持します。	平成29年度からの救急ワークステーション試行に向けて、実施消防本部の視察研究、受入病院との研修負担金、内容、環境等について協議調整を行いました。	派遣型救急ワークステーションの設置に関する協定を締結し、救急業務の向上に努めます。 また救急ワークステーションからの救急出場を可能とすることにより、高虫、井沼及び根金地区への救急車の現場到着時分の短縮を図ります。
104	超低床ノンステップバス導入促進事業	都市計画課	路線バスの利便性と快適性を向上させるため、バリアフリー化を推進することを目的に、超低床ノンステップバスの導入促進を図ります。	バス会社と協議を実施しました。	引き続き、超低床ノンステップバスの導入に向け、バス会社と協議を進めます。
105	地域救急医療体制の充実	健康増進課	市民が必要なときに必要な保健医療サービスを受けられるよう、休日等における急病者の医療を確保するとともに、病院及び有床診療所が輪番制で救急患者の診療を行う病院群輪番制病院運営事業や小児救急医療を実施します。	休日急患診療業務を連田市医師会に委託し、実施しました。 また、県東部北地区において病院群輪番制病院運営事業や小児救急医療支援事業に対して支援しました。	引き続き、市民が必要なときに必要な保健医療サービスを受けられるよう事業を進めます。
106	在宅医療・介護の連携体制の充実	在宅医療介護課	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、環境整備及び必要な支援を関係機関と連携しながら行います。	白岡市、宮代町と締結した協定に基づき、4月から在宅医療・介護連携のための医療・介護関係者連携会議や研修会等の共同実施を開始しました。国立病院機構東埼玉病院等の協力のもと、6月、9月に連携会議、7月、11月に研修会をそれぞれ実施しました。 また、在宅医療・介護を選択できるよう市民啓発事業として、出前講座を10回、出前相談を7回実施、11月には在宅医療推進フォーラムを実施し、約800名が参加しました。	今後、医師会をはじめとする医療・介護関係機関や団体とより一層の連携を図りながら、2市1町の共同実施を軌道に乗せ、市民が在宅医療・介護を選択するための環境整備と意識啓発を進めていきます。
107	高齢者見守り支援ネットワーク事業	在宅医療介護課	地域全体で高齢者を見守り、在宅の高齢者が家族や地域から孤立することを防止し、日常生活における問題を早期に発見し、住み慣れた地域で安心した生活を確保できるように支援します。	現在の参加団体数は80団体。6月に市内6郵便局局長会議にて相談事例をもとに連携について共有し、7月に市内郵便局員を対象に認知症サポーター養成講座を実施。8月から10月にかけて、第1～第5民協にて地域ケア会議を実施。10月に高齢者見守り支援ネットワーク会議を開催し、74名参加しました。	今後、ネットワーク参加団体のさらなる拡充を目指し、連携を強化し、支援を必要とする高齢者を見逃すことのないネットワークを構築していきます。
98 (再)	相談事業	関係各課	法律から育児、教育、消費生活、心配ごとまで、あらゆる相談を受け付けます。	人権、育児、家庭児童、教育、消費生活・多重債務、弁護士による専門相談会や高齢者、障がい者、心配ごとについて相談等を実施しました。	今後も継続して実施することで、安心・安全な教育環境の整備に努めます。
		社会福祉協議会		心配ごと相談所を月2回開設し、相談員が住民の生活上のあらゆる相談に応じ、適切な助言等を行いました。	近年各種の相談窓口が充実したことにより相談件数が減少傾向にあったため、平成28年12月から月1回の開設としました。今後も継続して実施することで、地域の福祉向上に努めます。

108	ひとり暮らし高齢者等見守り事業	社会福祉協議会	社会福祉協議会に登録した見守り協力員と民生委員・児童委員が、月2回75歳以上の高齢者世帯を訪問することにより、ひとり暮らしの高齢者のかたなどが、住み慣れた地域で安心・安全に生活できることを目的とします。	2月、5月、10月に協力員連絡会・研修会を開催し民生委員や事務局との意見交換や情報の交換等を行い、見守り事業の向上に努めました。 また、地域サポーター養成講座受講者が協力員に加わりました。	今後も継続して実施することで、高齢者が安心・安全に生活できる環境づくりに努めます。 また、事業PRを行い協力員の充足やスキルアップを行なうための研修会・連絡会を実施していきます。
41 (再)	はずだ地域支えあいサービス	社会福祉協議会	高齢者のかたや、障がいのあるかた、病気・産前産後などで一時的にサービスの必要なかたに対して、掃除、洗濯、食事の支度など家事をお手伝いします。	・5月、9月に協会員情報交換会・研修会を開催しサービスの向上に努めました。 ・地域サポーター養成講座受講者が協会員活動に加わりました。	今後も継続して安定的なサービスを提供するため事業PRを行い協会員の充足やスキルアップを行うための研修会・情報交換会を実施していきます。
109	ふれあいいきいきサロンの運営	社会福祉協議会	住み慣れた地域で暮らす高齢のかたと住民のかたが、自宅から歩いていける場所に気軽に集い、触れ合いを通して生きがいがづくり・仲間づくりの輪を広げる集いの場を運営します。	3月、10月に連絡会を開催し、社協が支援する内容、新年度助成金、市バス交流会、歳末支援事業の説明、新規開設サロンの紹介等を行いました。	今後も年2回の連絡会を開催し、サロン運営の支援を行っていきます。

■CHECK (KPI) (重要業績評価指標) の達成状況										
	内容	担当課	基準値		目標値		現状値		達成度	算出方法等
			基準年	値	目標年	値	評価年	値		
1	救急車現場到着所要時間の削減	消防課	H26年	8分48秒	H31年	8分以内	H27年	8分48秒	E	消防統計に基づく
2	訪問診療による在宅療養患者数の増	在宅医療介護課	H25年度	117人	H31年	200人	H27年度	120人	E	在宅医療・介護資源実態調査(年1回郵送による調査票配布、回収)による
3	高齢者見守り支援ネットワーク構成団体数の増	在宅医療介護課	H25年度	53団体(累積数)	H31年度	75団体(累積数)	H28年度	80団体(累積数)	A	ネットワーク参加団体数による
4	ふれあいいきいきサロン延べ利用者数の増	社会福祉協議会	H25年度	16,465人(延べ数)	H31年度	18,500人(延べ数)	H27年度	23,453人(延べ人数)	A	各サロンに実績報告を依頼し実績を集計したことによる

基本目標 4 時代に合った地域をつくり、健康で安心・安全な暮らしを守る
施策 ② 生涯を通じた健康の確保

	■PLAN (総合戦略)			■DO (H28年2月～H28年11月に実施したこと)	■ACTION (数値目標やKPIを達成するために今後実施すること)
	事業名	担当課	内容		
110	生涯学習推進事業	社会教育課	各種講座・教室を開催し、ガイドブックや団体情報誌による情報提供及び人材バンク制度のPRを行い、登録の推進を図るとともに、各種講座の講師としての積極的活用を図り、団塊世代等の社会参加を促進します。	生涯学習活動を行っている団体の情報を集めた「生涯学習団体情報誌」を7月に発行、イベント等の学習機会の情報を集めた「生涯学習ガイドブック」を4月と9月に発行し、また市のホームページにも掲載し、広く市民に周知を図り、各種問い合わせに活用しました。	各種講座・教室の開催や人材バンク制度を活用した社会参加の促進により、生涯学習事業の推進を図っていきます。
111	スポーツ・レクリエーション普及事業	文化スポーツ課	スポーツ推進委員会を中心に、市民ニーズに応じて、市民体育祭をはじめとする各種スポーツイベントや教室を開催するとともに、より良いスポーツ環境づくりのため、スポーツ推進委員の研修等を充実させ、指導者の育成に努めます。	らく楽体操教室、トレッキング教室、ウォーキング教室、健康体操教室、ハイキング教室、バスケットボール教室および市民体育祭を実施しました。	実施案内をより周知できるよう検討いたします。 また、リピーターが増えるよう内容を検討し、実施事業の更なる充実を図っていきます。
112	心の健康相談	健康増進課	精神保健福祉士及び保健師による心の健康に関する相談や一人ひとりが心の健康について考える機会として心の健康講座等を実施し、正しい知識の普及と意識の啓発に努めるほか、自殺予防の啓発を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口、電話による保健師の精神相談(随時)を実施、3、6、9月には精神保健福祉士による心の健康相談(予約制)を実施しました。 ・2月5日にこころの健康講座及びゲートキーパー養成講座を実施しました。 ・9月9日に蓮田駅前にて、自殺予防街頭キャンペーンを実施しました。 	<p>今後も、市民の心の健康相談を受ける機会として精神相談を継続するとともに、関係機関と連携を図っていきます。</p> <p>また、心の健康及び自殺予防への正しい知識の普及を目的とした、こころの健康講座・自殺予防街頭キャンペーンを継続実施します。</p>
113	がん検診事業	健康増進課	がん予防重点教育及びがん検診実施のための指針により、各種がん検診を個別検診と集団検診の併用で実施し、早期発見早期治療につなげるとともに、がん検診推進サポーターを養成し、地域でのがん予防の推進を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・集団検診と個別検診を併用で実施しました。 ・20歳と40歳に無料クーポン券を郵送し、未受診者へは10月に勧奨はがきを送付しました。 ・若年層のがん予防意識及び受診率向上を図るため、託児付きの市民健康講座や検診を行いました。 ・やさしさ・いきいきフェスティバルで、乳がん自己触診法の周知を図りました。 ・精密検査未受診者への受診勧奨はがきを郵送しました。 	<p>受診率が比較的高い世代に加え、若い世代、子育て世代のがん予防意識の向上を図るため、今後は他課との連携や周知方法の見直し、講座や検診の実施体制の改善を行います。</p> <p>また、今後も乳がんの自己触診法の周知や、がん予防・受診方法の情報提供を広く行っていきます。</p>
114	特定健康診査、特定保健指導	健康増進課	第2期特定健康診査等実施計画に基づき、特定健康診査・特定保健指導を行うとともに、受診しやすい環境を整備するほか、特定健康診査受診者が生活習慣改善や医療受診につながるよう支援し、生活習慣病の予防を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診を6月1日～11月30日まで実施しました。 ・若年層への特定健診の周知、受診率向上を目的に、初めて対象者となった40歳の方に対してPRチラシを同封、また、市内店舗や蓮田まつり等のイベントにて啓発品を配布しました。 ・受診勧奨ハガキの発送時期を例年より1か月早め8月末に発送しました。 ・発送物に混雑の少ない時期を表記するなど受診しやすい環境を整備しました。 	<p>今後も、特定健診の周知、受診率向上のため事業を継続実施するとともに適宜、実施内容の見直し等を行います。</p> <p>また、特に受診率の低い地区に対してのアプローチも進めていきます。</p>

	■ PLAN (総合戦略)			■ DO (H28年2月～H28年11月に実施したこと)	■ ACTION (数値目標やKPIを達成するために今後実施すること)
	事業名	担当課	内容		
115	健康はすだ21(健康増進計画)推進事業	健康増進課	健康はすだ21(第2次)計画に基づき、健康づくり推進員と協力し、「健康はすだいきいき10か条」などに取り組み、市全域で健康づくり運動を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり推進連絡会議を開催し、蓮田市民一人ひとりが健康になるためについて話し合いをしました。 健康長寿サポーター養成講座を実施し、健康寿命の延伸に向けて市民に健康教育を実施しました。 健康はすだいきいき10か条の第9条「食べて動いて標準体重について」のリーフレットを作成し、市民に配布しました。 	今後も健康づくり推進連絡会を実施し、健康づくり推進員から市民へと健康情報を発信します。あわせて、健康はすだいきいき10か条を配布し、健康情報を広めていきます。
116	高齢者の生きがい支援事業	長寿支援課	高齢者からの各種の相談に応じ、健康の増進、教養の向上、話し合いやレクリエーションの場を提供するとともに、高齢者福祉計画に基づき、老人クラブが行う教養講座やスポーツ親交のための事業、敬老を祝う事業等の推進を図ります。	<p>平成28年度敬老会は対象者8,160名、当日参加者2,676名、全体参加率は32.8%でした。</p> <p>来年度に向け、敬老会事業の見直しを実施し、地域敬老会開催に向け敬老会本部会議、小委員会にて協議しました。</p>	来年度より地域敬老会の事業支援を行います。 また、老人クラブ連合会では芸術文化祭の開催やグラウンドゴルフやスポーツ吹き矢の大会による、コミュニケーションの場の提供と、スポーツ親交の推進を図ります。
		在宅医療介護課		高齢者に関する介護予防、保健・医療、認知症、介護保険、各種福祉サービス、権利擁護、高齢者虐待、生活について、電話や来所、訪問により相談対応しました。	高齢者が住み慣れた地域で自立したその人らしい生活が続けていけるよう、心身の健康保持、介護予防、認知症予防等の相談窓口として機能強化に努めます。

■ CHECK (KPI (重要業績評価指標) の達成状況)										
	内容	担当課	基準値		目標値		現状値		達成度	算出方法等
			基準年	値	目標年	値	評価年	値		
1	人材バンク登録者数の増	社会教育課	H26年度	63人(延べ数)	H31年度	90人(延べ数)	H27年度	66人(延べ数)	E	社会教育課による
2	各種スポーツイベント参加者数の増	文化スポーツ課	H26年度	2,468人/年度	H31年度	2,700人/年度	H27年度	2,067人/年度	E	各スポーツイベント参加人数の報告により算出
3	老人クラブ連合会主催事業延べ参加者数の増	長寿支援課	H26年度	393人/年度延べ数	H31年度	660人/年度延べ数	H27年度	499人/年度延べ数	D	長寿支援課による

基本目標 4 時代に合った地域をつくり、健康で安心・安全な暮らしを守る
施策 ③ 多様な主体による時代に合った地域づくり

	■ PLAN (総合戦略)			■ DO (H28年2月～H28年11月に実施したこと)	■ ACTION (数値目標やKPIを達成するために今後実施すること)
	事業名	担当課	内容		
117	ハストピアサポーターズ事業の推進	文化スポーツ課	蓮田市総合文化会館事業を市民組織(ハストピアサポーターズ)と協働で推進するとともに、新たな担い手として、人材の育成・支援等を行います。 また、この活動を通じ、世代間交流・他分野交流を推進します。	・8月にハストピアサポーターズが発足しました。 ・ハストピアサポーターズ講座～ホール運営支援編～を開講し、人材の育成・支援を行いました。 ・11月5日・6日・12日・13日にハストピアフェスティバルを開催し、市民が鑑賞、または体験できる企画を実施しました。 ・11月27日に日本フィル弦楽四重奏&ピアノのホールスタッフとして、運営に協力しました。	ハストピアサポーターズ講座～イベント企画基礎編～を開講し、人材の発掘及び人材育成を行います。
118	自治会活動への支援事業	自治振興課	自治会活動の活性化を図るため、蓮田市自治連合会が行う事業に対して支援を行います。 また、自治会活動の拠点となる自治会館等の施設の建築費、補修費の一部を助成します。	自治連合会の各種事業に対し補助金を交付しました。 また、5つの自治会に自治会館等の施設の建築費、補修費の一部を助成しました。	自治連合会へは現状の支援を継続して行っています。 自治会館等の施設の建築費、補修費の助成については、希望自治会に応じて今後も実施していきます。
119	コミュニティ活動への支援事業	自治振興課	コミュニティづくりの推進に必要な活動の支援を行います。 また、ふるさと水辺ウォークや花いっぱい運動など既存事業の充実を図ります。	蓮田市コミュニティづくり推進協議会が行う活動に対して補助金を交付しました。5月にふるさと水辺ウォーク、6月と11月に花いっぱい運動、7月と8月に2ヶ所の夏まつり会場における車いす体験の共助社会づくり啓発イベント、10月にやさしさいきいきフェスティバルにおいてステージ運営を行いました。	蓮田市コミュニティづくり推進協議会が行う活動に対し、現状の支援を行って、既存事業の充実を図っていきます。
120	NPO・市民活動支援事業	自治振興課	NPO・市民活動の活性化を図るため、西新宿会館内に活動拠点を設置している「市民活動ひろば」の運営等を支援します。	市民活動ひろばに、印刷機とコピー機を設置し、NPO・市民活動の運営等を支援しました。	活動拠点を設置している市民活動ひろばの運営等を支援していくため、管理運営に協力する市民活動サポーター団体を増やしていきます。
121	市民協働推進事業	自治振興課	市民が主体の新たな市民活動が市民と行政との協働事業につながるように、市が積極的に支援し、各種市民活動団体との協働を推進します。	10月に自治連合会役員と4部会長による市長との懇談の場を設け、加入促進等自治連合会の課題について協議しました。 11月に自治連役員等と、宅建業会との意見交換会を行いました。	関係機関と連携し、自治会加入者数の増加を図っていきます。

■ CHECK (KPI (重要業績評価指標) の達成状況)										
	内容	担当課	基準値		目標値		現状値		達成度	算出方法等
			基準年	値	目標年	値	評価年	値		
1	ハストピアサポーターズ登録者数	文化スポーツ課	H27年度	0人	H31年度	70人(累積数)	H28年12月1日時点	40人(累積数)	C	平成28年12月1日現在の会員数による
2	NPO法人数の増	自治振興課	H26年度	10法人(累積数)	H31年度	15法人(累積数)	H27年度	11法人(累積数)	E	平成28年3月末日現在市町村別NPO法人数による

基本目標 4 時代に合った地域をつくり、健康で安心・安全な暮らしを守る
施策 ④ 安心して暮らせる防災のまちづくり

	■ PLAN (総合戦略)			■ DO (H28年2月～H28年11月に実施したこと)	■ ACTION (数値目標やKPIを達成するために今後実施すること)
	事業名	担当課	内容		
122	空き家対策事業	危機管理課	空き家の実態調査を行い、調査結果に基づき空き家対策を実施するとともに、関係団体と連携し空き家等の適正管理を推奨します。また、不動産関係業者等と連携し空き家の利活用を図ります。	地図作成業者と委託契約を締結し、市内の空き家情報を抽出する作業を11月中旬に完了しました。その他、市民から相談のあった空き家については、所有者に対し適切な管理を促しました。	委託調査結果を基に、自治会の方々の協力を得て、地域で問題となっている空き家等の絞り込みを行います。
		みどり環境課		管理不全の空家の所有者に対し、訪問、電話、文書などの手段により管理依頼を行いました。	今後も適正な管理を推進していきます。
		建築指導課		危機管理課、みどり環境課、関係各課等と連携を密にして、情報の共有を図りました。また、埼玉県主催の空き家対策連絡会議に出席し、埼玉県及び県内市町村とも連携を図りました。	危機管理課が実施した「空き家の実態調査」の結果を基に、市内における空き家の実態を明らかにしていきます。
123	自然エネルギー活用システム設置費補助金交付事業	みどり環境課	市民の自然エネルギー利用を積極的に支援するため、住宅用の太陽光や雨水貯留設備等を設置した者に対し補助金を交付し、災害等の非常時の備えとして設置していただけるよう周知します。	太陽光発電システムについては25件、雨水貯留設備については3件の申請があり、補助金の交付手続きを行いました。	今後も自然エネルギーの利用を推進していきます。
		下水道課		単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換の際に、雨水貯留施設へ変更を促すPRパンフレットを設置し、啓発を行いました。	今後も、事業推進のための啓発に努めます。
124	防災備蓄倉庫の整備と資機材の整備	危機管理課	災害時に備え、公共施設等に防災備蓄倉庫の整備を図り、防災資機材、食糧、毛布等を計画的に配備します。	4月に発生した熊本地震の被災地へ物資を提供したため、哺乳瓶等の子育て世帯向け物資や保存水を補充しました。	防災資機材や生活物資などを計画的に整備していきます。
125	自主防災組織の育成	危機管理課	災害時に自助・共助による初動体制を整備するため、自主防災組織の育成や各種防災に関する研修会や防災訓練の支援を行い、災害に強いまちづくりを推進します。	各自主防災組織が実施する防災訓練や県外の防災研修に職員が参加し、防災知識の普及や技術の習得に努めました。	平成29年1月に、埼玉県との共催で実施する「自主防災組織リーダー養成講座」をはじめ、研修会や防災訓練の支援を行い、地域における防災リーダーの育成に努めます。
126	情報伝達体制の整備	危機管理課	防災行政無線の維持管理を行い、難聴区域の解消に努めるとともに、安心安全メールの登録者数拡大を図ります。また、「衛星系防災行政無線施設再整備事業」を実施し、埼玉県との相互連絡体制を構築します。	災害時における職員への連絡手段として、メールによる「職員参集システム」の運用を開始しました。	地域から要望のあった、防災無線の難聴区域の解消に向けて、子局の増設も含めた技術的な研究をしていきます。
127	公共建築物等の耐震補強整備事業	建築指導課	東日本大震災等を踏まえ、避難所に指定されている施設等の耐震化を推進します。また、市内の既存木造住宅の耐震化を推進するため、耐震診断及び耐震改修の支援を行います。	避難所に指定されている関山分館の耐震診断（委託期間：H28.5.2～H28.12.23）を行いました。また、市内の既存木造住宅の耐震診断6件、耐震改修4件に対し補助金の交付を行いました。	関山分館について平成29年度に耐震補強設計、平成30年度に補強工事を行う予定です。平成29年度以降も市内の既存木造住宅の耐震改修補助、耐震改修補助を予定しています。

	■ PLAN (総合戦略)			■ DO (H28年2月～H28年11月に実施したこと)	■ ACTION (数値目標やKPIを達成するために今後実施すること)
	事業名	担当課	内容		
128	遠隔地自治体(長野県松川町)との災害支援体制の充実	危機管理課	災害時における応援対策及び復旧活動に万全を期すため、復旧・復興に関連するあらゆる担当(避難所運営・給水・防疫・文教等)が円滑に連携できるように、平常時から交流を図り、相互協力体制を構築します。	松川町と蓮田市の総合防災訓練に相互が参加し、災害時の連携体制の強化を図りました。	今後とも、災害時における支援体制の充実に取り組んでいきます。
129	排水路施設等整備事業	道路課	大雨に対応できるよう準用河川及び排水路の補修・改修及び調整池の整備を進めるほか、継続的に排水路及び遊水池の除草や浚渫を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> 排水路、遊水池の除草・浚渫を実施しました。 黒浜調整池整備に関連した一部工事を発注しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 継続的に排水路及び遊水池の除草や浚渫を実施します。 黒浜調整池の整備を進めます。
130	導水管、配水管更新事業	水道課	災害に強い上水道施設の整備を実施するため、既設導水管・既設配水管などについて、耐用年数と「健全な上水道事業の経営」を考慮しながら、計画的に管路の更新事業を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年3月、「蓮田市水道事業基本計画」(蓮田市水道ビジョン)の改訂版を策定し、主要施策である「管路更新事業の推進」に関する整備内容を定めました。 市道1号線における老朽管更新工事を平成26年度から継続的に実施しました。 	更新事業を継続的に実施するため、次年度以降に行う事業の準備を進めます。事業により得られた知識を次世代職員に伝え、技術の承継を行います。

■ CHECK (KPI (重要業績評価指標) の達成状況)										
	内容	担当課	基準値		目標値		現状値		達成度	算出方法等
			基準年	値	目標年	値	評価年	値		
1	雨水貯留施設設置補助数の増	みどり環境課	H27年度	2件/年度	H31年度	10件/年度	H28年度	3件/年度	E	みどり環境課による
2	地域における防災訓練参加者数の増	危機管理課	H25年度	1,445人/年度	H31年度	1,900人/年度	H27年度	1,696人/年度	C	地域における防災訓練参加者数による
3	公共建築物耐震化の完了	建築指導課	H27年度	97% (累積数値)	H32年度	100% (累積数値)	H28年度	97%	E	建築指導課による

基本目標 4 時代に合った地域をつくり、健康で安心・安全なくらしを守る
施策 ⑤ 安心して外出できる環境の整備

	■ PLAN (総合戦略)			■ DO (H28年2月～H28年11月に実施したこと)	■ ACTION (数値目標やKPIを達成するために今後実施すること)
	事業名	担当課	内容		
131	幹線道路及び生活道路歩道バリアフリー事業	道路課	まちづくりの骨格となる都市計画道路蓮田駅西口通線及び東埼玉病院内の幹線道路の整備を行うほか、生活道路の改良を行い、歩道及び自転車歩行者道の整備を進め、バリアフリー化を行います。	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画道路蓮田駅西口通線の事業認可取得に向けて測量調査等の委託業務を発注しました。 生活道路の整備事業について、用地買収や側溝敷設工事、道路築造工事を実施しました。 	都市計画道路蓮田駅西口通線の事業認可を取得し整備を進めます。 また、東埼玉病院内の幹線道路の整備を進めます。
132	バス路線支援事業	都市計画課	東埼玉病院内幹線道路の整備にあわせ、東埼玉病院止まりとなっているバス路線の延伸を図ります。また、バス待ちスポットやサイクルスタンドのさらなる充実を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> 東埼玉病院とバス路線の延伸に向けた土地利用方針等の協議を行いました。 平成28年7月に榑山地内にサイクルスタンド6台を設置しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 東埼玉病院やバス会社と協議を重ね、バス路線の延伸・拡充を図ります。 バス待ちスポットやサイクルスタンドの設置箇所の検討を行います。
69 (再)	公園整備事業	みどり環境課	幼児を見守りながら、子育て中の親同士や多世代間の交流が図れる施設を整備します。また、簡易児童遊園地や老朽化した既存遊具を魅力ある遊具に刷新し、来園児童の増加を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> 西城沼公園の親水施設の稼働期間を1ヶ月から2ヶ月に延長し、公園内で確認できる野鳥の展示会を開催したところ、好評を得ることができました。 また、簡易児童遊園地は利用実態と安全性の検証を行い、再編の検討を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化により撤去した遊具の再設置を行います。 野鳥展は問い合わせが多かったため、他の公共施設での実施を検討しています。 蓮田・黒浜・平野の3地区で児童遊園地の新設を検討しています。
133	橋りょう整備事業	道路課	橋りょうの長寿命化を図るため、定期的に点検を行い、橋りょうの修繕工事を進めます。また、震災に備え、橋りょうの耐震化工事を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> 国の補助金を活用し、東北自動車道に架かる4橋(宿浦橋、榑山橋、御林橋、桜ヶ丘橋)の修繕設計を行いました。 国の補助金を活用し、蓮田市が管理する2m以上の橋りょう182橋のうち100橋について点検業務を発注しました。 	182橋のうち点検を実施していない58橋について点検を進めます。 また、東北自動車道に架かる4橋の修繕及び耐震化を進めます。
134	情報セキュリティ対策事業	電算課	市の情報資産を安心・安全に管理するため、シンククライアント環境等の仮想化技術を活用しつつ、国等の情報化施策や最新のICT技術の動向等を的確にとらえ、情報セキュリティ対策を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年10月に全職員に対し情報セキュリティ研修を行いました。 また、平成28年11月にマイナンバー取り扱い事務担当課への二要素認証方式導入作業を開始しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年3月までに、二要素認証方式の導入を完了します。 平成29年6月までに、埼玉県自治体情報セキュリティクラウドに参加します。
135	交通安全施設等整備事業	自治振興課	交通事故発生の恐れのある道路や交差点等に区画線、道路反射鏡、街路灯等の交通安全施設を整備し、歩行者、自転車、運転者を交通事故等から守ります。	<ul style="list-style-type: none"> 街路灯を8基設置し、また3基をLEDに灯具交換しました。 道路反射鏡を4基発注しました。 道路区画線の補修を4箇所実施し、さらに4箇所発注しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 街路灯・道路反射鏡・道路区画線等の交通安全施設の設置要望は、予算の範囲内で出来るだけ速やかに要望に対応します。 補修・維持管理は適正に実施して、市民要望に的確に応えます。
136	防犯対策推進事業	危機管理課	キャンペーン等の啓発活動や防犯活動等の研修会等を実施するほか、地域防犯推進員の増員を図り、防犯パトロール体制の強化を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> 岩槻警察署と連携し、防犯推進委員会を中心に、振り込め詐欺や盗難防止を啓発するための街頭キャンペーンを数度にわたり行いました。 また、11月には防犯推進委員会を対象とした研修会を開催しました。 	防犯推進委員会や地域防犯団体を中心に、地域におけるパトロール体制を継続していきます。

	■ PLAN (総合戦略)			■ DO (H28年2月～H28年11月に実施したこと)	■ ACTION (数値目標やKPIを達成するために今後実施すること)
	事業名	担当課	内容		
137	放射線測定事業	みどり環境課	<p>福島第一原子力発電所事故による放射性物質の蓮田市への影響の調査等を実施し、測定結果を公表します。</p> <p>また、要望に基づき身近な生活環境等の放射線量の測定を実施し、希望により、簡易測定器の貸出しを行います。</p>	根金簡易児童公園、中道公園、西城沼公園、黒浜公園、藤ノ木公園、桜台防災広場、綾瀬南児童公園、蓮田市役所で毎月測定を行いました。現時点で高い数値は観測されていません。	今後も継続的に放射線量を測定し、安心して外出できるように、測定結果を広報やホームページで公表していきます。
		学校教育課		計数器による定時（午前10時）・定位置（地上5cmと1mの地点）での測定を継続して実施しています。計測データは集計後、速やかに市内小中学校へ送信し情報の共有を図りました。現時点では、除染が必要な0.23uSv/hを超える高い数値の地点は観測されていません。	定時、定位置での放射線測定を継続して実施し、測定結果についても定期的に公表を行っていきます。ホットスポット（数値の高い場所）が残っていないのか、再度、各学校において確認作業を行う必要があります。
		保育課		福島第一原子力発電所事故による放射性物質の蓮田市への影響の調査等を実施するため、2週間に1回、公立保育園の園庭の放射線量の測定を行い結果をホームページや広報で公表しました。	当面の間は放射線量の測定を継続し、園児や保護者の不安解消に努めます。
		消防課		毎月1回、蓮田幼稚園、黒浜幼稚園、新宿幼稚園、大山幼稚園及び認定こども園しらゆりの市内5か所の園庭で測定を実施しました。測定値結果は0.02～0.07の値となっています。	東日本大震災で東京電力福島第1原発が大きく破壊され、大量の放射性物質の拡散が起こり、広範囲な地域で汚染等の風評が絶えない実情を踏まえ、市民の安心安全のため、放射線の計測監視を継続いたします。
138	道路補修・排水整備事業	道路課	<p>道路の安全性及び快適性の向上、道路環境の保全のため、継続して東口駅前広場の管理、市内道路の舗装修繕、緊急補修、砂利道整正工事、安全対策工事、道路排水整備工事、街路樹維持管理、除草、側溝清掃などを実施します。</p>	<p>国庫補助事業の舗装修繕工事（市道52号線（蓮田駅東口黒浜線）、市道15号線）を行ったほか、蓮田みぬま保育園の建設に伴う市道752号線道路改良工事やその他市内道路の舗装修繕を行いました。</p>	今後も引き続き市内各所の道路の安全性及び快適性の向上を行い、安全に外出できる環境の整備に努めます。
139	公共下水道施設維持管理事業	下水道課	<p>公共下水道利用者へ安心・安全・安定したサービスを提供するため、下水道施設の長寿命化を図るとともに、耐震化などの災害対策に取り組みます。</p>	<p>下水道施設の長寿命化と耐震化のため、西新宿汚水中継ポンプ場の長寿命計画策定・耐震診断業務委託の発注を行いました。</p>	<p>今後は管路についても、長寿命化と耐震化の対策を図れるよう検討していきます。</p>
140	子育てにやさしい公共施設などの整備	庶務課	<p>子育て中の親子が利用しやすいよう、授乳コーナー、ベビーベッド、乳児イス、子ども用トイレなどを設置し、子育てにやさしい公共施設などを整備します。また、多世代交流の場としての環境整備を図ります。</p>	<p>子育て中（乳児等）の母親が安心して来庁することができるよう、快適な設備を整えた授乳コーナーの設置を検討しました。</p>	<p>授乳コーナーについては、早期の設置が実現できるよう努めます。今後も子育て中の親の目線で必要とされる公共施設の整備に務めてまいります。</p>
		自治振興課		<p>利用者アンケート等を踏まえ、施設会議において検討を行いました。</p>	<p>利用状況等を見極めながら検討してまいります。</p>
		みどり環境課		<p>新たに設置する公園等の施設については、子育て中の親子が訪れやすいように多目的トイレ等を設置する方針ですが、当該期間中において実績はありません。</p>	<p>引き続き利用しやすい環境づくりに努めます。</p>

	■ PLAN (総合戦略)			■ DO (H28年2月～H28年11月に実施したこと)	■ ACTION (数値目標やKPIを達成するために今後実施すること)
	事業名	担当課	内容		
		健康増進課		子育て中の親子が保健センターを利用しやすいよう、健診時などに授乳コーナー等を設置するなど配慮をしました。	今後もベビーベッド、ベビーカーなどの維持管理を行い、利用しやすい環境づくりに努めます。
		子ども支援課		蓮田みめま保育園を整備し、10月11日に開園しました。中央保育園の建替工事に向けて、既存園舎の解体工事を行いました。	中央保育園の建替工事にあわせて、保育園内に子育て支援センター及び一時保育室を整備します。子育て支援センターをはじめ施設については、利用者の利便性に配慮します。
		社会教育課		「赤ちゃんの駅」として登録されている蓮田市文化財展示館及び図書館では、おむつ替えや授乳がしやすいように配慮をしました。また図書館では、ブックスタートの実施や子どもの読書活動支援のフォローアップ、資料整備を行いました。	継続して、子育てにやさしい環境の提供に取り組んでいくとともに、各事業の充実を図ります。
141	放置自転車対策の推進	自治振興課	自転車駐車場の整備及び管理運営を行うとともに駅周辺などの放置自転車の撤去を行うことにより、歩行者の安全を図ります。	蓮田市自転車駐車場の施設を指定管理し、民間の経営能力とノウハウを幅広く活用しつつ、より良い市民サービスの向上を図るとともに、経費の削減を図りました。駅周辺に放置自転車等整理区域を指定し指導・撤去を業務委託しています。	基本協定書や年度協定書に基づいて管理運営がされているかをチェックしながら、利用者の増加に向けた方策を調査・研究します。
142	チャイルドシートの正しい使用の徹底	自治振興課	チャイルドシートの正しい着用について普及啓発を図ります。	8月のチャイルドシート・シートベルト着用促進運動期間中、広報に掲載し、チャイルドシート及び後部座席を含む全席シートベルトの着用を呼びかけをいたしました。また、防災無線で放送し、地域の方に呼びかけたほか、各公共施設でチラシ・啓発品類を配布しました。	引き続き普及啓発活動を実施します。

■ CHECK (KPI (重要業績評価指標) の達成状況)										
	内容	担当課	基準値		目標値		現状値		達成度	算出方法等
			基準年	値	目標年	値	評価年	値		
1	交通事故発生件数の減	自治振興課	H26年	262件/年	H31年	200件/年	H27年	216件/年	C	埼玉県市(区)町村別交通事故発生状況による
2	幹線道路及び生活道路の整備・改良路線数	道路課	H27年度	0路線	H31年度	18路線(累積数)	H28年度	2路線(累積数)	E	道路課による
3	歩道及び自転車歩行者道の整備路線数	道路課	H27年度	0路線	H31年度	2路線(累積数)	H28年度	0路線(累積数)	E	道路課による
4	点検橋りょう数	道路課	H27年度	0橋	H31年度	182橋(累積数)	H28年度	124橋(累積数)	C	道路課による
5	防犯街頭キャンペーン参加者数の増	危機管理課	H26年度	930人/年度	H31年度	1,200人/年度	H27年度	653人/年度	E	防犯街頭キャンペーン参加者数による

基本目標 4 時代に合った地域をつくり、健康で安心・安全な暮らしを守る
施策 ⑥ 地域連携によるまちづくり

	■ PLAN (総合戦略)			■ DO (H28年2月～H28年11月に実施したこと)	■ ACTION (数値目標やKPIを達成するために今後実施すること)
	事業名	担当課	内容		
143	大学等連携事業	政策調整課 関係各課	大学等において、地域とのつながりを深め、地域産業を担う人材育成など地域の課題の解決に貢献する取組を促進するため、大学等と連携して行う事業を検討します。	28年7月に人間総合科学大学と連携協力に関する包括協定を締結しました。 ・蓮田市総合振興計画審議会の委員に、人間総合科学大学の教員を委嘱しました。 ・はすだFutureプロジェクトを近隣の大学や高校等と連携して実施しました。 ・市民まつり等各種イベントを大学と連携して行いました。	29年1月に日本薬科大学と連携協力に関する包括協定を締結します。 また大学に限らず、地域の関係機関と連携を深め、地域活性化を図ります。 今後も大学に限らず、人的交流、資源の相互利用を図り、地域活性化を図ります。
1 (再)	創業支援事業	商工課	関係機関と連携し創業当初の支援を行うほか、働く意欲のある女性や若者等に対し、創業支援セミナーを開催します。 また、ハローワーク等を利用しやすくようにホームページ等での周知方法を改善します。	近隣の6市町の商工会が、平成28年11月から12月に5日間のコースで起業に必要な知識とスキルの習得、人的ネットワークの構築等を目的とした創業塾を開催し、その支援をしました。	商工会が実施する創業塾を引き続き支援するとともに、受講修了者が起業する際に有利となるよう、商工会と市が協働で証明書発行を行います。
18 (再)	近隣市町連携事業	政策調整課 広報広聴課	利根地域振興センターや利根管内市町等と連携し、シティプロモーション事業等を行います。	・利根地域振興センターや利根管内市町と連携し、菖蒲PAや埼玉スタジアムで共同で作成したPR冊子を配布したほか、都内発着バスツアーを実施しました。 ・埼玉県農業ビジネス支援課と連携し、有楽町ふるさと回帰支援センターで移住セミナーを開催しました。 田園都市づくり協議会広報紙相互掲載専門部会に参加する久喜市、白岡市、幸手市、杉戸町、宮代町と連携し、各自治体のイベント情報を提供し合い、広報紙に相互に掲載しました(4月号、7月号、10月号)。	・今後も近隣市町や関係機関と連携し、市外でのPRの機会を増やしていきます。 ・定住・子育て応援促進サイトを開設し、その閲覧数により、PRの内容等を見直していきます。 今後もイベント情報の相互提供及び広報紙への掲載を行い、市外からのイベント来場者にも市の魅力をPRしていきます。
23 (再)	ふるさとウォーク・サイクリングルートによる蓮田再発見PR	自治振興課 商工課	観光資源をつなぐふるさとウォーク・サイクリングルートを活用し、多くの人に訪れてもらうことで、蓮田市の魅力をPRします。また近隣市町と連携したサイクリングルートの設定やサイクリング大会の共催、レンタサイクル事業などを検討します。	平成28年5月8日(日)に、蓮田コミュニティづくり推進協議会と蓮田ロータリークラブの共催で、第8回ふるさと水辺ウォークを開催しました。今年は蓮田市役所をスタート・ゴール地点にし、黒沼周辺を散策しました。 10月21日(金)～23日(日)の3日間、JR東日本、伊奈町と共同で駅からハイキングを実施しました。市内外から約1,070名が参加し、堂山公園、西城沼公園、清龍酒造、見沼代用水、駒崎のコスモス畑のコースを散策しました。	コースを蓮田・黒沼・平野方面と毎年変更し、参加者に飽きさせないよう工夫しています。 また、継続して実施することで、市内外からの参加者数をさらに増やしていきます。 今後もJR東日本、近隣市町と共同で駅からハイキングを実施し、市内の観光資源を市内外の方に知ってもらえるよう努めていきます。 また、岩槻区とのサイクリングルートの設定について検討していきます。

	■ PLAN (総合戦略)			■ DO (H28年2月～H28年11月に実施したこと)	■ ACTION (数値目標やKPIを達成するために今後実施すること)
	事業名	担当課	内容		
106 (再)	在宅医療・介護の連携体制の充実	在宅医療介護課	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、環境整備及び必要な支援を関係機関と連携しながら行います。	白岡市、宮代町と締結した協定に基づき、4月から在宅医療・介護連携のための医療・介護関係者連携会議や研修会等の共同実施を開始しました。国立病院機構東埼玉病院等の協力のもと、6月、9月に連携会議、7月、11月に研修会をそれぞれ実施しました。 また、在宅医療・介護を選択できるよう市民啓発事業として、出前講座を10回、出前相談を7回実施、11月には在宅医療推進フォーラムを実施し、約800名が参加しました。	今後、医師会をはじめとする医療・介護関係機関や団体とより一層の連携を図りながら、2市1町の共同実施を軌道に乗せ、市民が在宅医療・介護を選択できるための環境整備と意識啓発を進めていきます。
128 (再)	遠隔地自治体（長野県松川町）との災害支援体制の充実	危機管理課	災害時における応援対策及び復旧活動に万全を期すため、復旧・復興に関連するあらゆる担当（避難所運営・給水・防疫・文教等）が円滑に連携できるように、平常時から交流を図り、相互協力体制を構築します。	松川町と蓮田市の総合防災訓練に相互が参加し、災害時の連携体制の強化を図りました。	今後とも、災害時における支援体制の充実に取り組んでいきます。

■ CHECK (KPI (重要業績評価指標) の達成状況)										
	内容	担当課	基準値		目標値		現状値		達成度	算出方法等
			基準年	値	目標年	値	評価年	値		
1	大学等連携事業数	政策調整課	H27年度	0事業	H31年度	1事業(累積数)	H28年11月30日時点	5事業(累積数)	A	政策調整課による
2	創業支援事業による本市内での起業数(再掲)	商工課	H27年度末	0件	H31年度末	10件(累積数)	H28年11月30日時点	0件	E	商工課による
3	女性の就業率(30～39歳)の向上(再掲)	商工課庶務課	H22年10月1日	60.4%	H32年10月1日	60.4%以上	-	-	-	国勢調査による
4	訪問診療による在宅療養患者数の増(再掲)	在宅医療介護課	H25年	117人	H31年	200人	H27年度	120人	E	在宅医療・介護資源実態調査(年1回郵送による調査票配布、回収)による